

取手市財務諸表

平成26年度連結会計

平成28年4月

取手市財政部財政課

目 次

目次	2
普通会計財務書類4表の作成基準	4
財務書類4表の種類	4
普通会計財務書類4表作成の前提条件	4
貸借対照表上の科目と決算統計上の区分との対応関係	5
行政コスト計算書上の科目と決算統計上の区分との対応関係	5
財務書類4表の分類	5
貸借対照表(バランスシート)とは	6
貸借対照表の構成	6
貸借対照表の概要	7
貸借対照表の対前年比較の概要	11
貸借対照表の注記について	14
有形固定資産明細表(平成26年度)	16
有形固定資産の減価償却について	17
売却可能資産明細表(平成26年度)	18
国・都道府県支出金算出表(平成26年度)	19
平成26年度 貸借対照表〔普通会計〕	20
平成26年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項	21
平成25年度 貸借対照表〔普通会計〕	22
平成25年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項	23
貸借対照表の用語説明〔普通会計〕	24
行政コスト計算書とは	27
行政コスト計算書の構成	27
行政コスト計算書の概要(性質別)	30
行政コスト計算書の概要(目的別)	32
平成26年度 行政コスト計算書〔普通会計〕	33
行政コスト計算書の用語説明〔普通会計〕	34
純資産変動計算書とは	35
純資産変動計算書の概要	36
平成26年度 純資産変動計算書〔普通会計〕	39
純資産変動計算書の用語説明〔普通会計〕	40

資金収支計算書とは	42
資金収支計算書の概要と前年比較	44
平成26年度 資金収支計算書〔普通会計〕	47
資金収支計算書の用語説明〔普通会計〕	48
財務書類4表の関係図	50
平成26年度 財務書類4表(普通会計)の要約版	52
平成26年度 財務書類4表(普通会計)の要約版(一人あたり)	53
普通会計財務書類を活用した分析	54
平成26年度 貸借対照表〔普通会計〕(一人あたり)	67
平成26年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項(一人あたり)	68
平成25年度 貸借対照表〔普通会計〕(一人あたり)	69
平成25年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項(一人あたり)	70
平成26年度 行政コスト計算書〔普通会計〕(一人あたり)	71
行政コスト計算書の対前年比較(一人あたり)	72
平成26年度 純資産変動計算書〔普通会計〕(一人あたり)	73
平成26年度 資金収支計算書〔普通会計〕(一人あたり)	74
連結財務書類4表の作成基準及び概要	75
連結財務書類4表の要約版	80
平成26年度 貸借対照表〔地方公共団体全体〕	81
平成26年度 行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕	82
平成26年度 純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕	83
平成26年度 資金収支計算書〔地方公共団体全体〕	84
平成26年度 貸借対照表〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	85
平成26年度 行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	86
平成26年度 純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	87
平成26年度 資金収支計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	88
平成26年度 貸借対照表〔連結〕	89
平成26年度 行政コスト計算書〔連結〕	90
平成26年度 純資産変動計算書〔連結〕	91
平成26年度 資金収支計算書〔連結〕	92
平成26年度 貸借対照表〔連結〕(一人あたり)	93
平成26年度 行政コスト計算書〔連結〕(一人あたり)	94
平成26年度 純資産変動計算書〔連結〕(一人あたり)	95
平成26年度 資金収支計算書〔連結〕(一人あたり)	96
(参考資料)平成26年度決算状況	97
(参考資料)平成26年度決算に基づく健全化判断比率の状況	98
取手市財務諸表の作成にあたって	99

■ 普通会計財務書類4表の作成基準

取手市の財務諸表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」(以下、「報告書」)の総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

■ 財務書類4表の種類

- ・貸借対照表(バランスシート)
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

■ 普通会計財務書類4表作成の前提条件

対 象 年 度	平成26年度
作 成 基 準 日	平成27年3月31日
対 象 会 計	普通会計
出 納 整 理 期 間	出納整理期間(翌年度の4月1日～5月31日)における出納については、作成の基準日(3月31日)までに終了したものとして処理
固 定・流 動 区 分	原則として基準日の翌日(平成27年4月1日)から1年以内に入出金するものを「流動資産」、「流動負債」とし、それ以降に入出金するものを「固定資産」、「固定負債」とする。1年基準を採用
有 形 固 定 資 産	・取得原価主義に基づき計上 ・取得原価は、地方財政状況調査(決算統計)の始まった昭和44年度以降の普通建設事業費のデータを使用
売 却 可 能 資 産	・普通財産(土地)のうち1筆が100㎡以上のものを計上 ・原則、固定資産評価額をもって評価を行うが、不動産鑑定士による評価を行っているものについては不動産鑑定額を計上
減 価 償 却	・土地以外の有形固定資産の耐用年数は「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数表を用い、残存価格ゼロの定額法で減価償却 ・減価償却計算は、当該固定資産取得または普通建設事業費支出の翌年度から開始 ・有形固定資産のうち土地については、磨耗損耗しないため減価償却の処理は行わない
回 収 不 能 見 込 額	・歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効などの理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料などの額を計上 ・「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去3年間の平均値を用いて算出した金額を計上
退 職 手 当 引 当 金	・平成26年度に特別職を含む全職員(平成26年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上 ・職員一人ごとの積み上げ方式より算定

【取手市の普通会計】

普通会計	<ul style="list-style-type: none"> ○一般会計 ○取手駅西口都市整備事業特別会計 ○取手市用地先行取得事業特別会計 ○取手地方公平委員会特別会計
------	---

※普通会計：一般会計や特別会計の範囲は各地方公共団体によって異なることから、他団体とも比較がしやすいように共通の基準で整理した会計区分の事です。

■貸借対照表上の科目と決算統計上の区分との対応関係

貸借対照表上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

■行政コスト計算書上の科目と決算統計上の区分との対応関係

行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費
議会	議会費
その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費

■財務書類4表の分類

	ストックベース (3月末時点の残高)	フローベース (4月1日～3月31日までの取引高)
発生主義	貸借対照表	行政コスト計算書 純資産変動計算書
現金主義	—	資金収支計算書

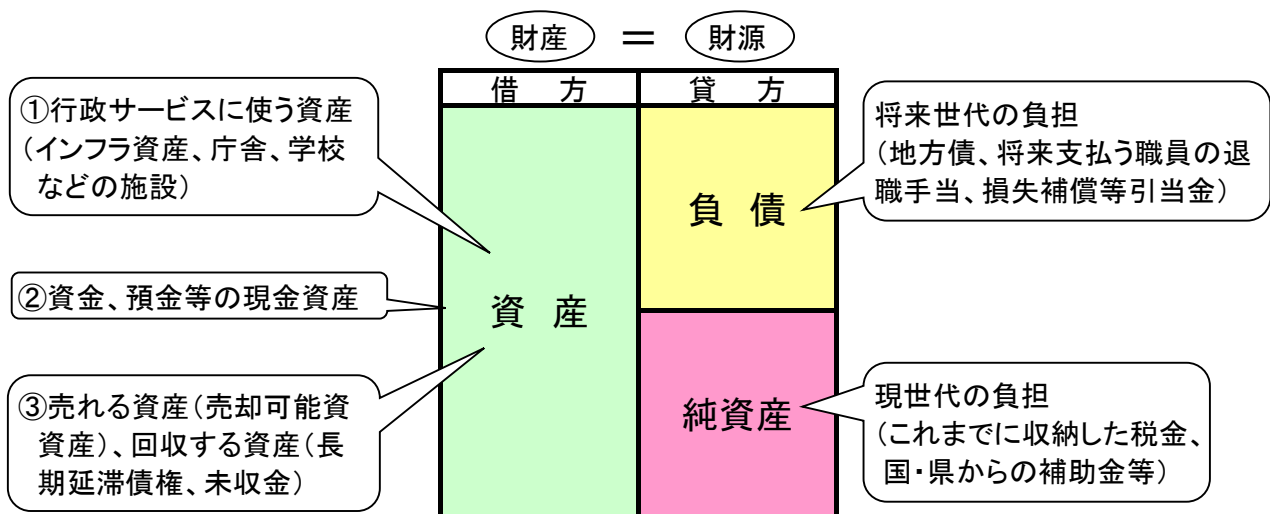
■貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財産(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

■貸借対照表の構成

貸借対照表は、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたのかを表しています。

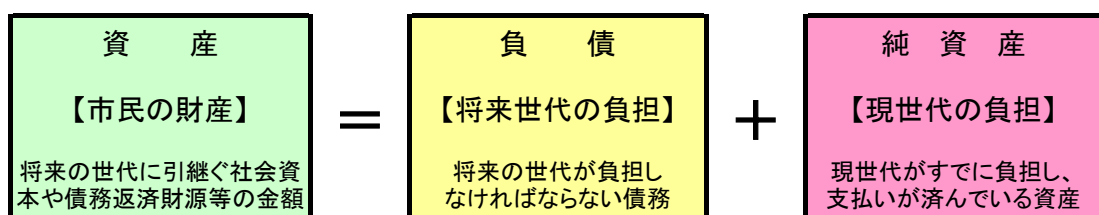
貸借対照表は財産(資産)、財源(負債、純資産)から構成され、財産と財源は必ず一致します。



- 資 産**
- ①自治体が住民サービスを提供するために使用するものと見込まれるもの(使う資産)
 - ②現在保有する基金、預金等の現金資産
 - ③将来、自治体に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)

負 債 将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもの。
地方債は将来償還していく義務があるため、負債へ計上される主たる項目になります。
なお、地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として
みた場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われていま
す。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

純資産 資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源がありま
す。地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た
場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。



■ 貸借対照表の概要

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
		構 成 比			構 成 比
1 公共資産	135,453,235	91.3%	1 固定負債	47,692,427	32.2%
(1) 有形固定資産	135,209,341	91.2%	(1) 地方債	40,319,855	27.2%
(2) 売却可能資産	243,894	0.2%	(2) 長期未払金	0	0.0%
2 投資等	7,325,725	4.9%	(3) 退職手当引当金	7,372,572	5.0%
(1) 投資等及び出資金	391,945	0.3%	(4) 損失補償等引当金	0	0.0%
(2) 貸付金	92,968	0.1%	2 流動負債	3,980,533	2.7%
(3) 基金等	6,190,806	4.2%	(1) 翌年度償還予定地方債	3,589,690	2.4%
(4) 長期延滞債権	1,038,830	0.7%	(2) 短期借入金	0	0.0%
(5) 回収不能見込額	△ 388,824	△ 0.3%	(3) 未払金	0	0.0%
3 流動資産	5,518,142	3.7%	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0.0%
(1) 現金預金	5,375,296	3.6%	(5) 賞与引当金	390,843	0.3%
(うち歳計現金)	865,399	0.6%			
(2) 未収金	142,846	0.1%	負債合計	51,672,960	34.8%
(うち、回収不能見込額)	△ 88,195	△ 0.1%			
資産合計	148,297,102	100.0%	純 資 産 の 部		構 成 比
			純資産合計	96,624,142	65.2%
			負債及び純資産合計	148,297,102	100.0%

※構成比の割合は、四捨五入による端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

[1] 貸借対照表の概要

平成27年3月31日現在の普通会計での資産総額は1,482億9,710万円、負債は516億7,296万円、差し引きの純資産合計額は966億2,414万円です。

資産総額に占める負債の割合は34.8%、一方、純資産の割合は65.2%で、現在ある資産の約1/3を将来の世代が負担していき、資産の約2/3を現在までの世代が負担してきたという見方ができます。

[2] 資産の部

1 公共資産

公共資産は1,354億5,323万円で、資産総額に占める割合は91.3%に達しており、当市の資産の大部分が公共資産で構成されていることとなります。

公共資産は、土地や建物などの長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されている「有形固定資産」と現在行政目的のために使用されていない現金化の可能性のある遊休資産や未利用資産などの「売却可能資産」に分類されます。

「有形固定資産」は、地方財政状況調査の開始された昭和44年以降に取得した資産の累計額から減価償却累計額を差し引いた金額が計上されており1,352億934万円が計上されています。

「売却可能資産」は、当市の普通財産(土地)のうち一筆が100㎡以上のものを抽出し、平成26年度末現在において、原則固定資産評価額をもって評価を行い2億4,389万円を計上しています。

2 投資等

投資等は、公営企業や公社、第三セクター等への出資金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権などの資産をまとめたもので、73億2,572万円の計上になり、資産総額に占める割合は4.9%になります。

投資等のうち、「投資及び出資金」は、主に土地開発公社や(公財)取手市文化事業団、(公財)取手市健康福祉医療事業団、茨城県信用保証協会などの第三セクター等に対する出資金・出えん金で、3億9,194万円の計上になり総資産額の0.3%になります。

「貸付金」は、大学生、短大生を対象に奨学金の貸付を行っている金額や、茨城県信用保証協会の保証により中小企業が事業活動に必要な資金を金融機関から低利で利用できる公的融資制度に対して市が金融機関に預託している金額のうち、返済期限未到来の債権の額が計上されています。

計上額は9,296万円で資産総額の0.1%になります。

「基金等」には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があり、貸借対照表では「退職手当目的基金」と「その他特定目的基金」が特定目的基金に分類され、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に分類されています。

また、「基金等」には職員に対する退職手当を安定的かつ効率的に支給するために、退職手当の支給に関する事務等を共同処理している退職手当組合に対して負担してきた金額のうち、当市相当分が計上されています。

これらの合計金額は、61億9,080万円あり、資産総額の4.2%を占めています。

「長期延滞債権」は、市民税や固定資産税などの地方税、使用料や手数料などの納期限が到来してから1年以上回収できていない金額で10億3,883万円の計上になり、資産総額の0.7%を占めています。

また、「長期延滞債権」のうち時効等の理由により回収が困難になると見込まれる地方税等の額を「回収不能見込額」として3億8,882万円のマイナス計上をしており、当市の資産を減少させる要因になっています。これらの金額をいかに減少させていくかが行政の課題です。

3 流動資産

流動資産は、現金や必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金(財政調整基金、減債基金)、また、税金や使用料・手数料などの現年度分調定に対する未収金が含まれます。

「現金預金」は53億7,529万円で、資産総額の3.6%の割合になります。

このなかには「財政調整基金」や「減債基金」、「歳計現金」が計上され、これらの残高が多いと今後の財政運営が比較的柔軟に対応できるといえます。

「未収金」は平成26年度に新たに発生した地方税や使用料・手数料などの収入すべき金額のうち、納期限を過ぎても回収できなかった部分の金額で、将来回収することにより現金化可能な資産として1億4,284万円になり、資産総額の0.1%の割合になります。

ただし、前述の「長期延滞債権」の「回収不能額」と同様に、時効等の理由により将来回収が困難になると見込まれる地方税等の「回収不能見込額」を8,819万円を見込みマイナス計上しています。

現年度に生じた収入未済額を極力減少させていくことが、「長期延滞債権」の肥大を防ぐために重要になります。

[3] 負債の部

1 固定負債

「固定負債」は、貸借対照表の基準日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のもので、476億9,242万円になり、資産総額の32.2%を占めています。

内訳としては、資産形成等に伴う「地方債」が403億1,985万円、市の職員が平成26年度末に全員普通退職した場合の「退職手当引当金」73億7,257万円があります。

2 流動負債

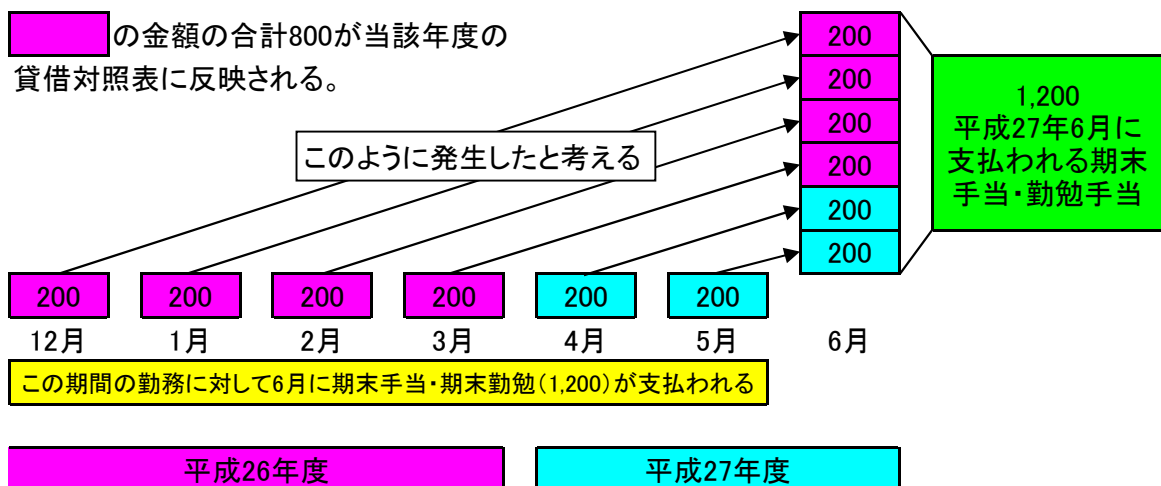
「流動負債」は、貸借対照表の基準日の翌日から1年以内に支払いや返済が行わなければならない負債で、39億8,053万円になり、資産総額の2.7%の割合になっています。

内訳には、地方債のうち翌年度に償還予定となる金額である「翌年度償還予定地方債」が35億8,969万円、また「賞与引当金」として議員や職員に翌年度に支給する賞与のうち、平成26年度において発生した部分の3億9,084万円を計上しています。

《賞与引当金の発生主義による考え方》

賞与は一定期間勤務したことに対する労務の対価と考えることができ、本市の場合、翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6か月分の勤務に対して支払われていると考えられます。

すなわち、翌年度に支給される賞与の金額のうち、当該年度中の12月から3月までの4か月間分が、支給原因になると考えられます。



[4] 純資産の部

「純資産」は住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分からなっており、資産から負債を差し引いた残高で966億2,414万円になり、資産総額の65.2%になります。

「純資産」は「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の4つに分類されます。

「公共資産等国県補助金等」は、212億1,976万円で住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

「公共資産等一般財源等」は、991億4,018万円で上記の「公共資産等国県補助金等」と地方債(建設債)を除いた部分です。

「その他一般財源等」は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、将来自由に財源として使用できる純資産といえますが、238億2,612万円のマイナス計上になっています。

「その他一般財源等」がマイナスであることは、翌年度以降の負担額のうち238億2,612万円は既に使途が拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減収補填債等の赤字地方債のように、資産形成に直接つながらず、将来に負担のみを残している負債に対する備え(例えば退職手当目的基金)が備えられていないことを表しており、好ましい状況とは言えませんが、赤字地方債の発行は、地方交付税の代替措置として起債が認められている臨時財政対策債のように、国の政策の影響が大きいのも事実で、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われるとされています。

「資産評価差額」は、売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額、今年度は9,031万円を計上しています。

■貸借対照表の対前年比較の概要

(単位:千円)

資産の部	平成26年度	平成25年度	比較	負債の部	平成26年度	平成25年度	比較
1 公共資産	135,453,235	133,563,647	1,889,588	1 固定負債	47,692,427	47,035,079	657,348
(1) 有形固定資産	135,209,341	133,293,856	1,915,485	(1) 地方債	40,319,855	38,985,239	1,334,616
(2) 売却可能資産	243,894	269,791	△ 25,897	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	7,325,725	7,466,589	△ 140,864	(3) 退職手当引当金	7,372,572	8,049,840	△ 677,268
(1) 投資等及び出資金	391,945	381,345	10,600	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 貸付金	92,968	97,676	△ 4,708	2 流動負債	3,980,533	4,242,383	△ 261,850
(3) 基金等	6,190,806	6,133,069	57,737	(1) 翌年度償還予定地方債	3,589,690	3,863,708	△ 274,018
(4) 長期延滞債権	1,038,830	1,266,927	△ 228,097	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 388,824	△ 412,428	23,604	(3) 未払金	0	0	0
3 流動資産	5,518,142	5,272,853	245,289	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(1) 現金・預金	5,375,296	5,120,248	255,048	(5) 賞与引当金	390,843	378,675	12,168
(うち歳計現金)	865,399	921,494	△ 56,095				
(2) 未収金	142,846	152,605	△ 9,759	負債合計	51,672,960	51,277,462	395,498
(うち、回収不能見込額)	△ 88,195	△ 77,228	△ 10,967	純資産の部	平成26年度	平成25年度	比較
				純資産合計	96,624,142	95,025,627	1,598,515
資産合計	148,297,102	146,303,089	1,994,013	負債及び純資産合計	148,297,102	146,303,089	1,994,013

[1] 貸借対照表の対前年比較の概要

資産総額は対前年度比19億9,401万円の増となりましたが、主な要因は有形固定資産19億1,548万円の増と、現金・預金に分類される財政調整基金等の2億5,504万円の増があります。

一方、負債は前年度比3億9,549万円の増となり、増減額の主な要因は、地方債の13億3,461万円の増、退職手当引当金の6億7,726万円の減、翌年度償還予定地方債の2億7,401万円の減などがあります。

資産総額に対する負債の比率は 34.8% (前年度35.0%)、また純資産の比率は 65.2% (前年度65.0%) となっています。

[2] 資産の部

1 公共資産

「有形固定資産」は、前年度と比較して、19億1,548万円増加しております。要因としては本庁舎耐震補強大規模改造事業2億7,100万円の増、ウェルネスプラザ整備事業9億2,000万円の増や吉田小学校校舎増築及び大規模改修事業5億6,900万円の増などがあり、有形固定資産は56億1,207万円の増がありました。

建物や備品などの償却資産の減価償却額36億9,658万円を差引いても、トータルとしては有形固定資産は増額となっています。

「売却可能資産」は、前年度と比較して2,589万円の減額となりました。これは既存の売却可能資産の再評価による減や、ゆめみ野地区の換地処分に伴う物件数の減によるものです。

2 投資等

「投資等」は、前年度と比較すると1億4,086万円の減となっていますが、その主なものは、「貸付金」の470万円の減と「長期延滞債権」の2億2,809万円の減によるものです。

「投資及び出資金」は、前年度と比較して1,060万円の増となっています。

これは、平成26年度に茨城県信用保証協会へ損失補償の寄託金を1,060万円追加出資をしたことによるものです。

「貸付金」は、前年度比 470万円の減となっています。

主な要因は、奨学生貸付金244万円の減や、自治金融資金貸付預託金200万円の減によります。

「基金等」は、昨年度と比較すると 5,773万円の増になっています。

主な要因は、特定目的基金の積立残高が7,981万円増の一方、土地開発基金の1,377万円減や、職員が将来退職した際に支給される退職手当の備えとして、退職手当組合に積立している残高が831万円の減額になったことによります。退職手当積立金の減の要因は、例月負担率の改定などによります。

「長期延滞債権」は前年度比2億2,809万円の減となりました。これは主に地方税や使用料・手数料などの収入未済額のうち、1年を超えて回収されていない過年度分の債権の累計額が減少したことによります。

市税の滞納繰越分の収納率は平成25年度15.1%、平成26年度13.7%と1.4%減少し、同時に収納すべき金額(調定額)自体が前年度と比較して減少しています。また、時効などにより不納欠損処分とした金額もあり、結果的には「長期延滞債権」が減少したと考えられます。

「回収不能見込額」は、貸付金や長期延滞債権のうち翌年度以降に回収不能と見込まれる額をマイナス計上しており、これは過去の回収不能実績率から算出しています。

前年度比で2,360万円減少しておりますが、今後もこれらを減少させ、発生させないようにしていかなければ、後年度の資産を減少させる原因となります。

3 流動資産

「現金・預金」は、前年度比2億5,504万円の増となりました。

主な要因としては、財政調整基金残高が2億7,090万円の増、減債基金残高が4,024万円の増、歳計現金が5,609万円の減となったことによります。

「未収金」は、平成26年度に発生した市税や使用料・手数料などの収入すべき金額のうち同年度内に収入できなかった金額のことで、前年度と比較すると975万円の減となっています。未収金のうち、将来回収が難しいと思われる「回収不能見込額」は前年度と比較して1,096万円の増となっています。

[3] 負債の部

1 固定負債

「地方債」は昨年度と比較すると13億3,461万円の増となっています。これは、主に臨時財政対策債の4億6,050万円の増や合併特例債13億2,409万円の増、減税補填債6億6,354万円の減などによります。

「退職手当引当金」は、前述にもあるとおり、平成26年度末に職員が全員普通退職した場合に発生する退職負担金の額になります。前年度と比較すると6億7,726万円の減額となっております。これは、当市の職員の年齢構成が、高年齢層の割合が多く若年齢層の割合が少ない逆ピラミッド型になっている中で、高年齢層の人数が前年より減少したことと、退職手当例月負担率が245/1,000から185/1,000に引き下げられたことによります。

2 流動負債

「翌年度償還予定地方債」は、平成27年度に返済することになっている地方債の償還金になります。

前年度と比較すると 2億7,401万円の減、となっています。これは、平成7・8年度に借入し、平成16年度に借換を行った減税補填債が前年度に償還終了となったこと等による減です。

「賞与引当金」は、平成27年の6月に議員や職員に支払われる賞与の金額になります。

発生主義の考え方で、6月に支払うべき金額は平成26年12月から平成27年5月までの6ヶ月間のうち平成26年度に発生した部分である4ヶ月間分を計上しています。前年度比 1,216万円の増になっています。

増の要因は、平成25年度752人だった職員数が平成26年度758人になったこと等により賞与支払額が増加したことによります。

〔4〕純資産の部

「純資産」は、住民サービスを提供する為に保有している財産に対応する財源の内、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、貸借対照表の資産合計から負債合計を差し引いた金額になります。前年度比で15億9,851万円の増となりましたが、これは資産に対する純資産の割合が増えたことを示しており、同時に将来世代に対する負担が減少したことになります。

■ 貸借対照表の注記について

貸借対照表には、本表以外に欄外に注記情報も掲載されています。

〔1〕 他団体及び民間への支出金により形成された資産

地域住民のため資産整備は、自治体で行う資産整備以外に他団体及び民間への支出金により形成されています。

貸借対照表の本表に計上された資産に注記欄の金額を合算することで、全体でこれまでにどれだけの資産整備を行ってきたのかがわかります。

なお、貸借対照表に計上されている有形固定資産と同様、減価償却を行ったものとして金額を算定しているため、計上されている金額は減価償却累計額の控除後の金額になっています。

当市では、他団体及び民間への支出金により形成された資産が63億1,971万円あり、自団体で整備した公共資産1,354億5,323万円の4.7%相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。

また、そのうち生活インフラ・国土保全が34億108万円と全体の53.8%を占めていることがわかります。

〔2〕 債務負担行為に関する情報

「債務負担行為に関する情報」には、貸借対照表の「長期未払金」、「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものが計上されています。

当市の場合、「債務保証又は損失補償」を行っているものが6億4,018万円となっており、そのほとんどが、共同発行地方債(大好きいばらき県民債)の債務保証となっています。

〔3〕 交付税措置地方債の金額

地方債の中には、その償還財源として地方交付税収入が見込まれるものがあり、その金額が注記されています。

当市では、地方債残高439億954万円のうち327億5,232万円については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

ただし、これはあくまで地方交付税の算定式に含まれるというだけであり、必ずしも327億5,232万円が将来の地方交付税として交付されるというわけではありません。

〔4〕 普通会計の将来負担に関する情報

平成20年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、自治体の財政の健全化を判断する比率の1つである「将来負担比率」に関する情報が記載されています。

当市では、705億2,492万円の将来負担に対して、基金などの将来負担を軽減する資産が602億6,954万円あり、差引きの102億5,537万円が普通会計の将来負担すべき実質的な負担額となっています。

〔5〕土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額が注記されています。

この表記により土地以外の償却資産の金額がわかりますので、どの程度減価償却が進んでいるかをみることができます。

当市では、有形固定資産合計1,352億934万円のうち土地が499億651万円になり、差引きした853億282万円が償却資産ということになります。これに対して、これまでの減価償却累計額は905億8,978万円になるため、償却資産の取得価格は、853億282万円と905億8,978万円を合算した1,758億9,260万円となります。

■有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	35,050,657	93,326,188	46,992,728	2,046,014	46,333,460	81,384,117
道路	6,268,329	17,511,393	8,569,663	358,899	8,941,730	15,210,059
橋りょう	100,790	317,483	164,297	5,289	153,186	253,976
河川	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	28,450,382	74,291,282	37,555,982	1,659,689	36,735,300	65,185,682
街路	10,783,648	11,029,462	4,843,917	226,091	6,185,545	16,969,193
都市下水道	1,311,548	13,568,432	11,540,964	223,559	2,027,468	3,339,016
区画整理	11,998,544	42,618,333	17,809,222	1,027,003	24,809,111	36,807,655
公園	4,173,077	6,248,237	2,815,055	155,178	3,433,182	7,606,259
その他	183,565	826,818	546,824	27,858	279,994	463,559
住宅	231,124	1,185,388	688,098	21,452	497,290	728,414
空港	0	0	0	0	0	0
その他	32	20,642	14,688	685	5,954	5,986
教育	8,963,845	52,456,147	24,742,572	1,024,596	27,713,575	36,677,420
小学校	2,894,321	24,602,575	11,461,162	470,879	13,141,413	16,035,734
中学校	3,060,491	13,032,537	6,565,226	260,013	6,467,311	9,527,802
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	188,967	159,378	71,253	3,189	88,125	277,092
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	1,061,214	5,753,500	2,536,431	113,661	3,217,069	4,278,283
その他	1,758,852	8,908,157	4,108,500	176,854	4,799,657	6,558,509
福祉	2,255,918	9,414,954	4,839,897	227,799	4,575,057	6,830,975
保育所	1,084,602	2,645,945	1,440,191	71,402	1,205,754	2,290,356
その他	1,171,316	6,769,009	3,399,706	156,397	3,369,303	4,540,619
環境衛生	498,478	1,369,767	1,252,907	19,885	116,860	615,338
清掃	153,478	230,041	218,436	3,411	11,605	165,083
ごみ処理	153,169	222,631	211,658	3,254	10,973	164,142
し尿処理	0	0	0	0	0	0
その他	309	7,410	6,778	157	632	941
保健衛生	158,566	393,538	391,596	1,931	1,942	160,508
その他	186,434	746,188	642,875	14,543	103,313	289,747
産業振興	508,413	5,350,513	4,230,726	111,148	1,119,787	1,628,200
労働	7,034	148,556	99,047	4,099	49,509	56,543
農林水産業	418,504	4,639,023	3,571,738	106,536	1,067,285	1,485,789
造林	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	181,130	1,743,074	1,677,458	21,607	65,616	246,746
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	237,374	2,895,949	1,894,280	84,929	1,001,669	1,239,043
商工	82,875	562,934	559,941	513	2,993	85,868
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	443	7,940	6,590	122	1,350	1,793
その他	82,432	554,994	553,351	391	1,643	84,075
消防(警察)	365,670	5,894,542	4,322,703	96,204	1,571,839	1,937,509
庁舎	249,732	1,971,209	928,331	38,804	1,042,878	1,292,610
その他	115,938	3,923,333	3,394,372	57,400	528,961	644,899
総務	2,263,535	8,080,494	4,208,247	170,942	3,872,247	6,135,782
庁舎等	275,451	5,404,751	2,428,955	98,433	2,975,796	3,251,247
その他	1,988,084	2,675,743	1,779,292	72,509	896,451	2,884,535
合計	49,906,516	175,892,605	90,589,780	3,696,588	85,302,825	135,209,341

※有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政調査(決算統計)に基づく取得減価(普通建設事業)を集計し、減価償却計算した金額を貸借対照表に計上しています。

■有形固定資産の減価償却について

庁舎や学校等の建築物や備品等は、その使用可能な期間にわたって、摩耗損耗し時間の経過とともに価値が減少します。

この減少した価値を有形固定資産に反映させ、貸借対照表に表示する会計手段を減価償却といいます。

$$1\text{年当たりの減価償却額} = \text{取得価額} \div \text{耐用年数}$$

$$\text{減価償却累計額} = 1\text{年当たりの減価償却額} \times \text{資産取得後の経過年数}$$

※経過年数は、取得年度の翌年を1年目として起算します。

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数により、残存価格ゼロの定額法による減価償却を行い、減価償却累計額を取得原価から差し引いた額を貸借対照表に計上しています。

なお、耐用年数は下表のとおりです。

《有形固定資産耐用年数表》

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

■売却可能資産明細表(平成26年度)

《土地》

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
白山8丁目1865-5	宅地	851.31	S27	0	29,855	29,855
米ノ井字卯ノ崎675-1	雑種地	489.00	S29	0	1,515	1,515
小文間字谷耕地5711-3	雑種地	1,177.00	S29	0	3,976	3,976
浜田350-3	宅地	297.52	S29	0	2,576	2,576
貝塚字台坪302-1	雑種地	178.00	S35	0	628	628
貝塚字台坪303	雑種地	254.00	S35	0	896	896
中内398	原野	1,312.00	S41	0	17	17
中内399	原野	436.00	S41	0	6	6
谷中417-39	雑種地	161.00	S48	0	2,431	2,431
光風台3-28-20	雑種地	376.00	S51	0	2,150	2,150
光風台3-28-21	雑種地	233.00	S51	0	1,333	1,333
野々井字遠竹ノ代1803-2	雑種地	172.00	S55	2,597	974	△ 1,623
野々井字根田1856-2	雑種地	106.00	S55	1,601	600	△ 1,001
和田1281-1	宅地	502.17	S45	0	5,644	5,644
野々井字近竹ノ台1816-1	山林	119.00	S29	0	5	5
稲字宿畑1502-5	山林	1,073.00	S58	13,132	49	△ 13,083
新取手1丁目4855	山林	114.00	H22	0	4,913	4,913
小文間字中谷津耕地5160-1	雑種地	1,213.00	H22	11,316	5,218	△ 6,098
小文間字台道南耕地5381-1	山林	103.00	H22	896	4	△ 892
桜が丘2丁目1622-30	雑種地	1,359.00	S63	0	28,539	28,539
桜が丘4丁目847-3	雑種地	1,163.00	H5	0	24,293	24,293
桜が丘4丁目1418-3	雑種地	1,039.00	H5	0	21,703	21,703
光風台3丁目28-24	宅地	1,640.15	S50	0	45,699	45,699
白山2丁目乙1040-2	宅地	185.12	H25	0	10,455	10,455
白山2丁目乙1041-2	宅地	280.99	H25	0	15,869	15,869
白山2丁目乙1042-1	宅地	611.70	H25	0	34,546	34,546
合計	—	—	—	29,542	243,894	214,352

※上表は、平成26年度末現在における普通財産のうち一筆が100㎡以上のものを抽出したものです。

■国・都道府県支出金算出表(平成26年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計		補助金分(償却後)	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D	(補助金)国庫支出金	(補助金)県支出金
総務費	91,764	46,637	0	0	91,764	46,637	5,061	160
庁舎	78,567	42,206	0	0	78,567	42,206	0	0
その他	13,197	4,431	0	0	13,197	4,431	5,061	160
民生費	1,914,468	184,678	0	0	1,914,468	184,678	70,374	259,548
保育所	49,335	29,762	0	0	49,335	29,762	0	191,091
その他	1,865,133	154,916	0	0	1,865,133	154,916	70,374	68,457
衛生費	15,124	21,653	4,658	0	19,782	21,653	96,032	91,307
清掃費	162	263	0	0	162	263	76,822	73,162
ごみ処理	39	90	0	0	39	90	3,783	3,780
し尿処理	0	0	0	0	0	0	72,002	68,287
その他	123	173	0	0	123	173	1,037	1,095
環境衛生費	5	0	4,658	0	4,663	0	20	0
その他	14,957	21,390	0	0	14,957	21,390	19,190	18,145
労働費	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	147,296	161,637	15,945	39,112	163,241	200,749	20,259	29,317
造林	0	0	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	12,583	0	23,531	0	36,114	0	22
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	147,296	149,054	15,945	15,581	163,241	164,635	20,259	29,295
商工費	0	86	0	0	0	86	0	11,057
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	86	0	0	0	86	0	11,057
土木費	6,994,256	573,134	3,682,353	18,719	10,676,609	591,853	227,775	266,337
道路	480,527	27,374	622,819	918	1,103,346	28,292	27,538	212,188
橋りょう	7,202	0	0	0	7,202	0	0	0
河川	0	0	0	0	0	0	0	5,063
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	6,433,221	545,517	3,059,534	17,801	9,492,755	563,318	199,477	49,071
街路	856,008	0	2,012,884	0	2,868,892	0	674	0
都市下水道	60,135	0	12,641	0	72,776	0	12,908	0
区画整理	5,075,760	489,774	1,008,238	17,801	6,083,998	507,575	185,646	48,911
公園	441,318	55,743	25,771	0	467,089	55,743	249	160
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅	70,785	0	0	0	70,785	0	105	0
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,521	243	0	0	2,521	243	655	15
消防費	91,908	4,800	2,244	0	94,152	4,800	103	0
庁舎	57,690	4,800	0	0	57,690	4,800	0	0
その他	34,218	0	2,244	0	36,462	0	103	0
教育費	6,529,811	335,548	343,933	0	6,873,744	335,548	1,310	1,111
小学校	3,776,240	150,375	192,396	0	3,968,636	150,375	0	0
中学校	2,343,278	53,970	146,608	0	2,489,886	53,970	0	0
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	721	0	0	0	721	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	271,221	117,892	0	0	271,221	117,892	685	1,111
その他	138,351	13,311	4,929	0	143,280	13,311	625	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	15,784,627	1,328,173	4,049,133	57,831	19,833,760	1,386,004	420,914	658,837

平成26年度 貸借対照表〔普通会計〕 注記事項

(平成27年3月31日現在)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 ②教育 ③福祉 ④環境衛生 ⑤産業振興 ⑥消防 ⑦総務 計	3,401,087 千円 75,255 千円 650,814 千円 1,118,695 千円 921,821 千円 4,787 千円 147,255 千円 6,319,714 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等 ②地方債 ③一般財源等 計	1,079,751 千円 579,910 千円 4,660,053 千円 6,319,714 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 ②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの) ③その他	597,675 千円 740,188 千円 0 千円 2,133,917 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち32,752,323千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	70,524,926 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	43,909,545 千円	43,909,545 千円	
債務負担行為支出予定額	719,583 千円	0 千円	719,583 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	21,905,606 千円		21,905,606 千円
退職手当負担見込額	3,970,351 千円	3,970,351 千円	
第三セクター等債務負担見込額	19,841 千円	0 千円	19,841 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	60,269,547 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,433,564 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,382,665 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	45,453,318 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,255,379 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は49,906,516千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は90,589,780千円です。

平成25年度 貸借対照表〔普通会計〕

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
	(1) 有形固定資産			(1)	地方債	38,985,239	
	①生活インフラ・国土保全	81,239,694		(2)	長期未払金		
	②教育	36,475,412			①物件の購入等	0	
	③福祉	5,628,112			②債務保証又は損失補償	0	
	④環境衛生	633,959			③その他	0	
	⑤産業振興	1,705,448			長期未払金計	0	
	⑥消防	1,837,953		(3)	退職手当引当金	8,049,840	
	⑦総務	5,773,278		(4)	損失補償等引当金	0	
	有形固定資産合計		133,293,856		固定負債合計		47,035,079
	(2) 売却可能資産		269,791	2	流動負債		
	公共資産合計		133,563,647	(1)	翌年度償還予定地方債	3,863,708	
2	投資等			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
	(1) 投資及び出資金			(3)	未払金	0	
	①投資及び出資金	381,345		(4)	翌年度支払予定退職手当	0	
	②投資損失引当金	0		(5)	賞与引当金	378,675	
	投資及び出資金計		381,345		流動負債合計		4,242,383
	(2) 貸付金		97,676		負債合計		51,277,462
	(3) 基金等			[純資産の部]			
	①退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国県補助金等		19,547,889
	②その他特定目的基金	1,098,081		2	公共資産等整備一般財源等		99,533,168
	③土地開発基金	1,562,679		3	その他一般財源等		△ 24,185,527
	④その他定額運用基金	28,600		4	資産評価差額		130,097
	⑤退職手当組合積立金	3,443,709			純資産合計		95,025,627
	基金等計		6,133,069				
	(4) 長期延滞債権		1,266,927				
	(5) 回収不能見込額		△ 412,428				
	投資等合計		7,466,589				
3	流動資産						
	(1) 現金預金						
	①財政調整基金	2,713,857					
	②減債基金	1,484,897					
	③歳計現金	921,494					
	現金預金計		5,120,248				
	(2) 未収金						
	①地方税	216,747					
	②その他	13,086					
	③回収不能見込額	△ 77,228					
	未収金計		152,605				
	流動資産合計		5,272,853				
	資産合計		146,303,089		負債・純資産合計		146,303,089

平成25年度 貸借対照表〔普通会計〕 注記事項

(平成25年3月31日現在)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 ②教育 ③福祉 ④環境衛生 ⑤産業振興 ⑥消防 ⑦総務 計	3,586,354 千円 77,546 千円 686,545 千円 1,233,325 千円 986,680 千円 5,261 千円 144,743 千円 6,720,454 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等 ②地方債 ③一般財源等 計	1,135,181 千円 619,201 千円 4,966,072 千円 6,720,454 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 ②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの) ③その他	307,486 千円 920,003 千円 0 千円 2,409,852 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち30,216,009千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	71,145,006 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	42,848,947 千円	42,848,947 千円	
債務負担行為支出予定額	758,215 千円	0 千円	758,215 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	22,858,429 千円		22,858,429 千円
退職手当負担見込額	4,647,006 千円	4,647,006 千円	
第三セクター等債務負担見込額	32,409 千円	0 千円	32,409 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	58,468,971 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,828,097 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,447,271 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	44,193,603 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,676,035 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は49,837,985千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は83,305,983千円です。

■貸借対照表の用語説明〔普通会計〕

用語	説明
資産の部	「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に大別されます
公共資産	「有形固定資産」と「売却可能資産」に分類されます
有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、土地、建物、機械装置などが該当します。 なお、普通建設事業費等に含まれていた事業費支弁人件費は行政コスト計算書に計上されることから、有形固定資産からは控除しています。 ※事業費支弁人件費：普通建設事業等に従事していた職員の給与にかかる経費です。
生活インフラ・国土保全	土木費にかかる有形固定資産
教育	教育費にかかる有形固定資産
福祉	民生費にかかる有形固定資産
環境衛生	衛生費にかかる有形固定資産
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費にかかる有形固定資産
消防	消防費にかかる有形固定資産
総務	総務費、その他にかかる有形固定資産
売却可能資産	公有資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用されていない財産
投資等	土地開発公社や第三セクター等への出資金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権などの資産を計上
投資及び出資金	市が保有する有価証券、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出えん金
投資損失引当金	連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上
貸付金	奨学金などの福祉的な目的の貸付金や中小企業振興、地域振興など産業振興目的の貸付金のうち、返済期限未到来の債権の額
基金等	特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」の残高を計上。また、「退職手当組合積立金」もここに含まれます。
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積み立てられた基金 取手市は設置していません。
その他特定目的基金	「地域福祉基金」や「みどりの基金」、「平和基金」など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
その他定額運用基金	「国民健康保険高額療養貸付基金」や「国民健康保険出産費貸付基金」など特定の目的のために資金の定額を運用するために設けられた基金
退職手当組合積立金	退職手当組合とは、職員に対する退職手当を安定的にかつ効率的に支給するため、退職手当の支給に関する事務等を共同処理している団体です。取手市は退職手当組合に加入しています。

用語		説明
	長期延滞債権	納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権
	回収不能見込額	「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額
流動資産		現金や必要に応じてすぐに使える基金、税収等の未収入金
	現金預金	「財政調整基金」、「減債基金」、「歳計現金」があります 「財政調整基金」や「減債基金」の残高が多いと今後の財政運営に比較的余裕ができる
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
	未収金	納付(回収)期限から1年経過していない債権。 その年度の歳入として調定したもので、まだ収入のないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分
	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などの未収金
	その他	地方税以外の使用料、手数料などの未収金
	回収不能見込額	長期延滞債権と同様、未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額
負債の部		「固定負債」と「流動負債」に大別されます
固定負債		貸借対照表の基準日(平成27年3月31日)の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のもの
	地方債	地方債のうち翌々年度以降に償還されるものを計上
	長期未払金	債務負担行為のうち、すでに確定した債務とみなされるもので、貸借対照表の基準日の翌日から2年目以降に支出するもの
	物件の購入等	PFI等の手法により整備した有形固定資産で、基準日の翌日の2年目以降の支出予定額
	債務保証又は損失補償	自治体が債務保証契約または損失補償契約に基づく債務の履行を求められ、法的に支払いが確定した場合に計上する額
	その他	上記の「物件の購入等」、「債務保証又は損失補償」にかかるもの以外の債務負担行為で貸借対照表の基準日時点において、物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているもの
	退職手当引当金	職員が当該年度末時点で退職したと仮定した場合に必要な退職手当額(算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた金額を計上しています。)
	損失補償等引当金	第三セクター等の損失補償債務がある場合に、その支払いの履行が確定した場合の引当金として計上するもの
流動負債		貸借対照表の基準日(平成27年3月31日)の翌日から1年以内に支払や返済をしなければならないもの
	翌年度償還予定地方債	地方債のうち翌年度償還予定額
	短期借入金 (翌年度繰上充用金)	収支不足が発生した場合に翌年度の予算から前借りすることになった金額

用語		説明
	未払金	固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金で計上
	翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額。 退職手当組合に加入している団体については、自団体から退職手当を支払わないため、計上されない 取手市は退職手当組合に加入しているため非該当
	賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分
純資産の部		
	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
	公共資産等整備 国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分
	公共資産等整備 一般財源等	住民サービスを提供するための財源を取得した財源のうち、上記国県補助金等と(建設)地方債を除いた金額
	その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額 翌年度以降に自由に使用できる財源
	資産評価差額	売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額など
欄外注記事項		
	他団体及び民間への支出金 により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないため貸借対照表には未計上)
	債務負担行為に関する情報	貸借対照表の長期未払金、未払金に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上
	交付税措置地方債の金額	地方債の中にはその償還財源として地方交付税収入が見込まれるものが存在するので、その金額を注記
	普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算定根拠となった債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務
	土地及び減価償却累計額	有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額

■ 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト(原価・費用)がいくらかかっているかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は、利益の追及を目的としている企業とは異なり、人的サービスや給付サービスなどにどれだけの経費(コスト)がかかっているのかを把握するために用います。

貸借対照表が、年度末を基準日とした資産や負債の資産形成に着目しているのに対して、行政コスト計算書は、貸借対照表に計上されない、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付費といった性質の経費がどのように用いられたか、またその行政サービスに対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。なお、行政コスト計算書の作成の対象となるのは、貸借対照表と同様、地方財政決算統計上で統一的に用いられる普通会計です。

■ 行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」、さらに、これらを差し引いた「純経常行政コスト」から構成されています。

また、行政コスト計算書を横方向にみると行政目的別(行政分野別)、縦方向にみると性質別(経済的性質を基準に分類したもの)に表示されています。

目 的 別 →

性 質 別 ↓	経 常 行 政 コ ス ト
	経 常 収 益
	純 経 常 行 政 コ ス ト

[1] 経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストは、行政サービスにかかる経費のことで、縦方向に見ると、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に大別されます。さらに、人件費や物件費、補助金等といった項目に分類され、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに、どのような性質の経費が用いられたかが分かります。

一方、横方向にみると、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」などの行政目的別に分類されています。

1 人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員にかかる給与や議員等に対する報酬などで、「人件費」、「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入額」が計上されています。

2 物にかかるコスト

物にかかるコストは、地方公共団体が最終消費者となっているものであり、「物件費」(賃金、消耗品等の需用費、使用料・賃借料、委託料、備品購入費などの金額)、「維持補修費」(公共施設などを維持管理するために必要な金額)、「減価償却費」が計上されています。

減価償却費とは、公共施設などの資産は、時間の経過や使用に伴って、毎年少しずつ資産の価値が減少していくこととなりますが、その減少分をその年度の行政サービスのために消費したと考え、コストに計上されます。

3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、他の主体に移転して効果が出てくるようなものであり、「社会保障給付」(生活保護費や児童手当などの経費)、「補助金等」(負担金、補助金、交付金、火災保険料などの経費)、「他会計等への支出額」(国民健康保険・介護保険特別会計などへの繰り出した額)、「他団体への公共資産整備補助金等」(他団体等の資産形成のための補助金)が計上されています。

「他団体への公共資産整備補助金等」とは、他の団体などが行う公共的施設の新設や改修などの投資的経費に対して支出する補助金(地区集会所建設補助金、合併処理浄化槽設置費補助金、雨水排水整備負担金など)をいいます。

4 その他のコスト

その他のコストは、上記の1から3に属さないコストで、「支払利息」(地方債や一時借入金にかかる利息)、「回収不能見込計上額」(市税や使用料、手数料などで回収の見込めない額)、「その他行政コスト」(失業対策費など、いずれにも該当しなかったコストの額)が計上されています。

[2] 経常収益

経常収益は、行政サービスの提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握できるように計上されるもので、性質別に「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」に分類されます。

また、経常行政コストと同様に表を横方向にみると生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政目的別に分類されており、どのような行政分野が、どの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。

なお、行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である税収は、ここの経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的に大幅なコスト超過になります。

これは、行政コスト計算書において、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけかを把握できるようにするためです。

〔3〕純経常行政コスト

経常行政コストと経常収益を差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するうえで用いられた経費から受益者負担などの利益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

■ 行政コスト計算書の概要(性質別)

≪ 性質別行政コスト計算書と前年比較 ≫

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト (A)	29,276,040	100.0%	28,887,656	100.0%	388,384
(1)人にかかるコスト	6,697,711	22.9%	7,143,956	24.7%	△ 446,245
(2)物にかかるコスト	8,218,237	28.1%	7,881,129	27.3%	337,108
(3)移転支出的なコスト	13,599,513	46.5%	13,193,251	45.7%	406,262
(4)その他のコスト	760,579	2.6%	669,320	2.3%	91,259
経常収益 (B)	764,815		764,362		453
純経常行政コスト (A)－(B)	28,511,225		28,123,294		387,931
受益者負担比率 (B)／(A)	2.6%		2.6%		0.0%

※構成比率は端数処理の都合で100.0%にならないことがあります。

経常費用の項目

- (1)人にかかるコスト…人件費、退職手当引当金繰入金等、賞与引当金繰入金等
- (2)物にかかるコスト…物件費、維持補修費、減価償却費
- (3)移転支出的なコスト…社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額

[1] 行政コスト計算書の性質別概要

平成26年度の行政コスト計算書では、「経常行政コスト」が前年度に比べ3億8,838万円増加し、292億7,604万円になり、「経常収益」は対前年度比45万円増加の7億6,481万円となりました。

経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、前年度に比べ3億8,793万円増加の285億1,122万円となりました。

当市の平成26年度における経常行政コストの構成比をみると、人にかかるコストが22.9%、物にかかるコストが28.1%、移転支出的なコストが46.5%、その他のコストが2.6%となっています。

これらの支出を性質別にみた内訳はコスト構造といい、同じ行政サービスを提供するにも、外部に委託してサービスを行えば物件費など物にかかるコストの割合が高くなりますが、委託する仕事を職員自ら行えば人件費の人にかかるコストの割合が高くなります。

また、自前の施設を建設して行政サービスを提供する場合は、物にかかるコストの中でも減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借してサービスを行う場合は、物件費の割合が高くなると考えられます。

このように、どのような手法で行政サービスを提供するかで、コスト構造は異なってくることになります。

〔2〕 経常行政コストの性質別概要

1 人にかかるコスト

人にかかるコストは66億9,771万円で、対前年度比4億4,624万円減少し、主なものは「退職手当引当金繰入等」の4億7,836万円の減によるものです。

退職手当引当金繰入等は、職員がこの1年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加相当分を示すもので $[(\text{当該年度末退職手当引当金} - \text{当該年度末退職手当組合積立金}) - (\text{前年度末退職手当引当金} - \text{前年度末退職手当組合積立金}) + \text{当該年度退職手当組合負担金}]$ の計算式で計上され、平成26年度は1,195万円を計上しています。

2 物にかかるコスト

物にかかるコストは82億1,823万円で、前年度と比較して3億3,710万円増加しましたが、これは物件費の増などによるものです。

また、公共施設などの土地を除く有形固定資産は、行政サービスのために使用されることにより磨耗減耗しますが、これをコストと捉え耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費といい、この経費は、行政コスト全体の12.6%を占めています。

3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは135億9,951万円で、前年度と比較して4億626万円増加しました。

行政コスト全体の46.5%を占めており、当市のコスト構造のなかで最も大きな割合になっています。

そのなかでも、「社会保障給付費」が5割弱を占めており、前年度比で6億6,805万円の増となっています。主な増要因は、臨時福祉給付金1億7,900万円の増や、子育て世帯臨時特例給付金1億500万円の増等によります。

4 その他のコスト

その他のコストは7億6,057万円で、9,125万円増加しました。

主な要因としては「支払利息」が、前年度比3,889万円の減少、「回収不能見込計上額」が、前年度比1億3,015万円増加していることが影響しています。

回収不能見込計上額は、市税や使用料などが滞納となり、不納欠損として処理したものや徴収が困難になってしまった未収金や長期延滞債権をコストと捉えるため、行政コスト計算書に計上されます。

この回収不能見込計上額は $[\text{当該年度末回収不能見込額} - \text{前年度末回収不能見込額} + \text{当該年度不納欠損額}]$ の計算式で算出しています。

〔3〕 経常収益の性質別概要

経常収益には、自転車駐輪場使用料や道路使用料、住宅使用料、保育料、戸籍や住民票などの証明手数料、し尿処理手数料、施設利用料等のように、行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金等の直接の受益者負担を表しています。

■ 行政コスト計算書の概要(目的別)

前述の性質別の概要では、コストの性質に注目して行政コスト計算書を縦方向にみていきましたが、横方向にみていくと、経常行政コストや経常収益が、教育や福祉といった支出の行政目的別に、それぞれの程度あったのかを読み取ることができます。

また、経常行政コストを目的別にみていくことで、その自治体がどのような行政分野に力を入れているのか把握することができます。

＜行政目的別行政コスト計算書と前年比較＞

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト	29,276,040	100.0%	28,887,656	100.0%	388,384
生活インフラ・国土保全	5,127,172	17.5%	5,209,012	18.0%	△ 81,840
教 育	4,013,454	13.7%	4,017,152	13.9%	△ 3,698
福 祉	11,881,665	40.6%	11,306,099	39.1%	575,566
環 境 衛 生	1,896,375	6.5%	2,047,442	7.1%	△ 151,067
産 業 振 興	693,362	2.4%	739,949	2.6%	△ 46,587
消 防	1,578,116	5.4%	1,651,297	5.7%	△ 73,181
総 務	3,048,251	10.4%	2,962,136	10.3%	86,115
議 会	277,057	0.9%	285,102	1.0%	△ 8,045
支 払 利 息	523,886	1.8%	562,783	1.9%	△ 38,897
回 収 不 能 見 込 計 上 額	236,693	0.8%	106,537	0.4%	130,156
そ の 他 行 政 コ ス ト	9	0.0%	147	0.0%	△ 138

目的別で構成比率が大きいのは、福祉にかかるコストで経常行政コスト全体の40.6%を占めており、次いで生活インフラ・国土保全にかかるコストが17.5%、教育にかかるコストが13.7%、総務にかかるコストが10.4%となっています。

福祉(民生費)は、生活保護費や自立支援給付費などの社会保障給付が大きく、これに国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの他会計等への支出額(繰出金)が加わって全体のコストを上げています。前年度構成比率と比較すると1.5%の増となっていますが、市全体が高齢化してきていることを考慮すると、今後もこれ以上の割合で推移していくと考えられます。

生活インフラ・国土保全(土木費)は、道路橋りょうや公園などの過去に取得した有形固定資産の減価償却費にかかるコストが大きく、さらに下水道組合への繰出金(他会計等への支出額)も加わってコストが高くなっています。

教育(教育費)は、学校給食などにかかるコストや小中学校、公民館などの施設の管理で維持補修費が大きく、また、学校や体育施設などの建物の減価償却費は生活インフラ・国土保全(土木費)に次いで高い割合になっています。

平成26年度 行政コスト計算書〔普通会計〕

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,294,912	21.5%	685,581	881,933	1,195,828	283,103	195,446	1,254,965	1,549,994	248,062			0
(2)退職手当引当金繰入等	11,956	0.0%	755	1,684	2,373	625	405	2,898	3,114	102			0
(3)賞与引当金繰入額	390,843	1.3%	23,432	55,985	77,090	18,827	13,102	83,650	102,188	16,569			0
小計	6,697,711	22.9%	709,768	939,602	1,275,291	302,555	208,953	1,341,513	1,655,296	264,733			0
2 (1)物件費	4,415,413	15.1%	454,615	1,635,705	481,366	821,291	63,750	93,478	856,548	8,651			9
(2)維持補修費	106,236	0.4%	57,094	38,230	2,878	301	187	1,808	5,738	0			
(3)減価償却費	3,696,588	12.6%	2,046,014	1,024,596	227,799	19,885	111,148	96,204	170,942				
小計	8,218,237	28.1%	2,557,723	2,698,531	712,043	841,477	175,085	191,490	1,033,228	8,651			9
3 (1)社会保障給付	7,059,752	24.1%		251,847	6,801,960	5,945							
(2)補助金等	1,946,246	6.6%	168,653	123,474	243,897	724,238	289,686	45,113	347,512	3,673			0
(3)他会計等への支出額	4,538,474	15.5%	1,690,000	0	2,848,474	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	55,041	0.2%	1,028	0	0	22,160	19,638	0	12,215				0
小計	13,599,513	46.5%	1,859,681	375,321	9,894,331	752,343	309,324	45,113	359,727	3,673			0
4 (1)支払利息	523,886	1.8%									523,886		
(2)回収不能見込計上額	236,693	0.8%										236,693	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	760,579	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	523,886	236,693	0
経常行政コスト a	29,276,040		5,127,172	4,013,454	11,881,665	1,896,375	693,362	1,578,116	3,048,251	277,057	523,886	236,693	9
(構成比率)			17.5%	13.7%	40.6%	6.5%	2.4%	5.4%	10.4%	0.9%	1.8%	0.8%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	439,827		41,326	18,195	230,936	31,953	3,394	279	59,718	0	0	0	54,026	
2 分担金・負担金・寄附金 c	324,988		21,748	3,363	177,314	94,579	1	0	24,073	0	0	0	3,910	
経常収益合計 (b + c) d	764,815		63,074	21,558	408,250	126,532	3,395	279	83,791	0	0	0	57,936	
d/a	2.61%		1.2%	0.5%	3.4%	6.7%	0.5%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 経常行政コスト a - d	28,511,225		5,064,098	3,991,896	11,473,415	1,769,843	689,967	1,577,837	2,964,460	277,057	523,886	236,693	9	△ 57,936

■行政コスト計算書の用語説明〔普通会計〕

用 語	説 明
人にかかるコスト	
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額 [人件費－退職手当－前年度貸借対照表の賞与引当金]
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など [当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金－退職手当]
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分 [当該年度の貸借対照表の賞与引当金]
物にかかるコスト	
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品、旅費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する福祉的な経費
補助金等	各種団体に対する負担金、補助金など 庁舎等の火災保険料、公用車の自動車損害保険料等の保険料等
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など [不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額]
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
経常行政コスト	上記の人件費からその他行政コストの合計
構成比率	生活インフラ・国土保全、教育、福祉など目的別のコストの割合を表示したもの
経常収益	
使用料・手数料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額。戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額
経常収益合計	「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」の合計
d/a	経常行政コストと経常収益合計との比率で、目的別の行政分野がどの程度、受益者負担で賄われているかの割合
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

■純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の純資産を構成する各数値が4月1日から翌年3月31日までの1年間でどのように変動しているかを表している計算書です。

純資産とは市が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。このため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間で負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されると考えられます。

《純資産変動計算書の純資産合計の概要と前年比較》

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成25年度	比 較
期首純資産残高	95,025,627	94,028,214	997,413
純経常行政コスト	△ 28,511,225	△ 28,123,294	△ 387,931
一般財源	22,142,941	21,713,355	429,586
地方税	14,614,150	14,653,997	△ 39,847
地方交付税	5,046,461	4,698,269	348,192
その他行政コスト充当財源	2,482,330	2,361,089	121,241
補助金等受入	7,987,119	7,478,697	508,422
臨時損益	19,458	△ 129,781	149,239
資産評価替えによる変動額	△ 39,778	58,436	△ 98,214
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	96,624,142	95,025,627	1,598,515

■純資産変動計算書の概要

〔1〕純経常行政コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストの数値が反映されています。行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として受益者の負担により収入された使用料、手数料、分担金、負担金等のみを財源として充てているため、平成26年度の純経常行政コストは285億1,122万円のマイナスとなっています。

一方、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源や経常国県補助金等受入）が、どの程度調達できているのかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかが分かります。

平成26年度の純行政コスト285億1,122万円に対して、経常的な収入である一般財源（地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源の合計）は221億4,294万円、また、経常的なコストに対する補助金（補助金等受入のうち、その他一般財源等の部分）は56億4,292万円であり、これら一般財源等を加味しても7億2,535万円のコスト超過になっています。

〔2〕臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因でコストや収入が発生した場合に計上します。

これらの原因となる科目として主に、災害復旧費や公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金等が掲載されています。

平成26年度の臨時損益全体でみると、1,945万円の収入を計上しました。これは、公共資産を売却し、財産売払収入が1,945万円発生したことによります。

[3] 科目振替

純資産の主な変動要因は、純経常行政コストと財源、臨時損益の部分になりますが、資本的な収支及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

1 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これまで、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産整備一般財源として拘束されることを表しています。

当市では、6億1,068万円の一般財源が公共資産整備に、11億4,984万円(うち6億6,200万円は土地開発公社に対する貸付金)の一般財源が貸付金、出資金として計上しています。

2 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これまで、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金の回収により使途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

当市では、貸付金・出資金の回収等により12億6,851万円(うち6億6,200万円は土地開発公社からの貸付金の回収)の一般財源が回収されました。

3 減価償却による財源増

これは上記の2と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却(資産の価値の減少)に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

当市では、36億9,658万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分6億5,116万円、一般財源等を財源とする部分30億4,542万円が、公共施設等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。

したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共施設等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

4 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賅われていた部分が一般財源に置き換わることになります。

すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということになります。

したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源へ振り替えることになります。

当市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債21億3,927万円を一般財源で償還したため、これが、公共資産整備等一般財源として拘束されていたことを表しています。

[4] 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。

これらは潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

これらの純資産の変動により、当市の「純資産合計」は期首純資産残高が950億2,562万円だったのに対し、期末純資産残高は966億2,414万円になり、15億9,851万円増加したことになります。

同様に、「公共資産等整備国県補助金等」は16億7,187万円の増、「公共資産等整備一般財源等」は3億9,298万円の減になり、非拘束的な「その他一般財源等」は3億5,940万円増加したことになります。

平成26年度 純資産変動計算書〔普通会計〕

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	95,025,627	19,547,889	99,533,168	△ 24,185,527	130,097
純経常行政コスト	△ 28,511,225			△ 28,511,225	
一般財源					
地方税	14,614,150			14,614,150	
地方交付税	5,046,461			5,046,461	
その他行政コスト充当財源	2,482,330			2,482,330	
補助金等受入	7,987,119	2,344,190		5,642,929	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	19,458			19,458	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			610,682	△ 610,682	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,149,842	△ 1,149,842	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 21,150	△ 1,247,367	1,268,517	0
減価償却による財源増		△ 651,165	△ 3,045,423	3,696,588	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,139,278	△ 2,139,278	
資産評価替えによる変動額	△ 39,778				△ 39,778
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	96,624,142	21,219,764	99,140,180	△ 23,826,121	90,319

■純資産変動計算書の用語説明〔普通会計〕

用語	説明
純資産合計	「公共資産等整備国県補助金等」、「公共施設整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の合計
公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源で国や県からの補助金等によるもの
公共施設整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源で市の一般財源等によるもの
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
期首純資産残高	前年度の貸借対照表の期末純資産残高の計上額
純経常行政コスト	行政コスト計算書の「経常行政コスト」から行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの「経常収益」を差し引いた金額 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と一致(符号は逆)
一般財源	以下の「地方税」、「地方交付税」、「その他行政コスト充当財源」のこと
地方税	市民税、固定資産税、事業所税、都市計画税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
補助金等受入	国庫支出金や県支出金として歳入したもの
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合の公共資産の帳簿原価、また売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額
投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に対して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額
損失補償等引当金等	第三セクター等の損失補償債務がある場合に、その支払いの履行が確定した場合の引当金を計上
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還等に伴う財源振替	地方債の償還に伴い一般財源の現金が減少し、同時に公共資産等の財源へ移動した(拘束された)金額

用 語	説 明
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額
その他	純資産の変動要因として計算書のいずれの項目にも分類しがたいものを計上
期末純資産残高	年度末(3月31日現在)時点での純資産の計上額

■ 資金収支計算書とは

民間企業のキャッシュフロー計算書にほぼならった構成で、市の支出(歳出)をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それらに対応する財源を収入(歳入)として表示し、当該会計年度の収支の実態を反映させた財務書類の事です。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は、「経常的収支」、「公共施設整備収支」、「投資・財務的収支」を合計したもので、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

〔1〕 経常的収支の部

人件費や物件費、社会保障給付(扶助費)などの支出や市税、手数料などの収入が計上され、市政を運営するうえでの1年間の経常的・継続的な資金収支の状況が表示されています。

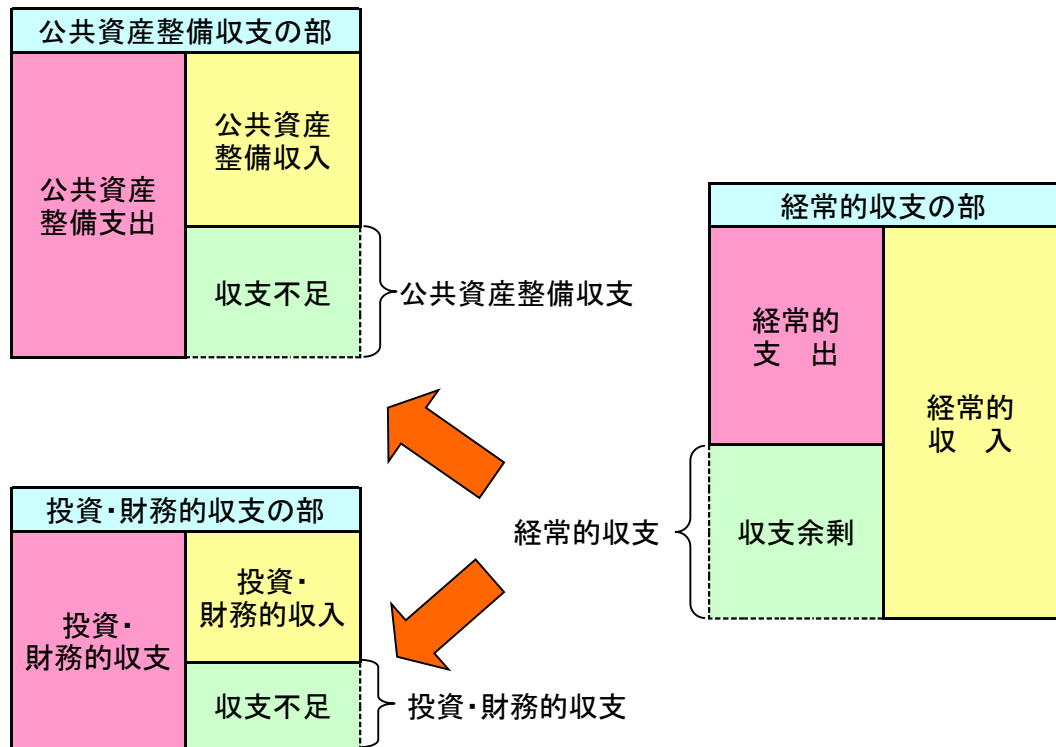
〔2〕 公共施設整備収支の部

公共資産整備収支の部では、道路、学校、公園などの公共資産の整備による支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。

〔3〕 投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積み立て、地方債の返済などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

資金収支計算書の3つの区分は経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で公共施設整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を(赤字)を穴埋め(補填)するという関係になります。



■ 資金収支計算書の概要と前年比較

(単位:千円)

項 目		平成26年度	平成25年度	比 較
1 経常的収支		6,436,565	6,746,449	△ 309,884
経常的支出	A	24,473,201	23,772,861	700,340
経常的収入	B	30,909,766	30,519,310	390,456
2 公共資産整備収支		△ 582,333	△ 789,916	207,583
公共資産整備支出	C	5,756,593	5,154,046	602,547
公共資産整備収入	D	5,174,260	4,364,130	810,130
3 投資・財務的収支		△ 5,910,327	△ 6,491,191	580,864
投資・財務的支出	E	6,788,677	7,466,772	△ 678,095
投資・財務的収入	F	878,350	975,581	△ 97,231
当期収支 (H-G)	I	△ 56,095	△ 534,658	478,563
支出合計 (A+C+E)	G	37,018,471	36,393,679	624,792
収入合計 (B+D+F)	H	36,962,376	35,859,021	1,103,355
期首歳計現金残高(前年度繰越金) J		921,494	1,456,152	△ 534,658
期末歳計現金残高 (I+J) K		865,399	921,494	△ 56,095

経常的収支…人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)など、市政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

公共資産形成支出…道路、学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出およびその財源

投資・財務的収支…投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還額などの経費およびその財源

〔1〕 資金収支計算書の概要

平成26年度の当市の資金収支計算書は、前年度と比較して経常的収支が、3億988万円減少し、公共資産整備収支が2億758万円増加、また、投資・財務的収支が5億8,086万円増加しました。

また、当市の平成26年度の各収支をみると、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は64億3,656万円で前年度より減少しました。主な要因は、収入で普通交付税の増等により地方交付税が3億4,800万円の増となった一方、歳出で臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例交付金事業等の増により、社会保障給付が6億6,804万円増になったこと等によります。

また、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の収支を合計すると64億9,266万円のマイナスとなりますが、これは経常的収支の部で生じた収支余剰64億3,656万円で補填することになり、最終的な当期の収支は5,609万円のマイナスとなり、期首における歳計現金9億2,149万円と合わせて期末の歳計現金残高は、8億6,539万円となりました。

〔2〕 経常的収支の部の内訳

経常的収支の部の支出には、人件費や物件費などの日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出項目が並んでいます。

また、歳入歳出決算書において公債費に含まれている地方債の利息部分や他会計等に対する繰出金のうち事務費等の充当財源も経常的収支の部に計上されます。

当市では、金額の大きい順に、人件費73億5,450万円、社会保障給付70億5,975万円、物件費44億1,541万円などとなっており、合計で244億7,320万円の経常的な支出があります。

一方、収入には地方税、地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄うための収入(財源)が計上されています。

また、地方債発行額が計上されていますが、これは、日常の行政サービスの財源として臨時財政対策債などの、いわゆる、赤字地方債を発行したことを表しています。

当市では、経常的収支の部の収入合計309億976万円のうち、地方税が145億9,242万円で47.2%を占めていますが、対前年で1億168万円の減額となりました。

地方税の主な減要因は、生産年齢人口の減少や個人所得の減による個人市民税の減収と、地価の下落による固定資産税減収や、販売本数の減少によるたばこ税の減収によります。

経常的収入の合計は309億976万円であり、経常的支出の合計244億7,320万円を差し引いた64億3,656万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

〔3〕 公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部の支出には、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるものが計上されており、合計では57億5,659万円が計上されています。

当市では、大部分が自団体で行う公共資産整備に係る支出であり、56億1,207万円が計上されています。前年度比では9億5,189万円の増となっており、主な要因は、ウェルネスプラザ整備事業、吉田小学校校舎増築及び大規模改修事業の事業費の増などによるものです。

一方、収入には、公共資産整備収支の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

当市では、地方債発行額26億5,940万円(前年度比6億800万円増)、国県補助金等23億5,410万円(前年度比2億4,669万円増)、基金取崩額1億5,978万円(前年度比2,418万円増)などが計上されており、収入合計は前年度と比較すると地方債発行額の影響で8億1,013万円増の51億7,426万円となりました。

この結果、公共資産整備収支の額は5億8,233万円の不足となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

〔4〕投資・財務的収支の部の内訳

支出には、借入金の返済額、他会計の借入金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額など67億8,867万円が計上されています。

当市では、地方債償還額38億6,290万円(前年度比1億6,509万円減)のほか、基金積立額8億1,847万円(前年度比3億4,610万円減)などが計上されています。

また、貸付金7億1,476万円のうち6億6,200万円は、取手市土地開発公社の事業運営に要する資金の利子負担を軽減するために貸し付けているものです。

一方、収入には支出の財源となった国県補助金等のほか、貸付金の回収額や公共資産の売却収入など8億7,835万円が計上されています。

貸付金回収額7億1,946万円のうち6億6,200万円は、前述の土地開発公社からの貸付金の回収額です。

この結果、投資・財務的収支額は59億1,032万円の不足となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

〔5〕基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報が注記されています。

当市の場合、平成26年度の1年間で5,609万円の歳計現金が減少し、地方債発行額49億2,350万円や地方債の元利償還額43億8,555万円、財政調整基金等取崩額2億5,148万円、財政調整基金等積立額5億6,263万円を差し引いた基礎的財政収支は2億8,289万円のマイナスとなっています。

平成26年度 資金収支計算書〔普通会計〕

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,354,500
物件費	4,415,413
社会保障給付	7,059,752
補助金等	2,254,419
支払利息	523,886
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,758,995
その他支出	106,236
支出合計	24,473,201
地方税	14,592,421
地方交付税	5,046,461
国県補助金等	5,605,484
使用料・手数料	439,674
分担金・負担金・寄附金	316,020
諸収入	623,438
地方債発行額	2,264,100
基金取崩額	167,733
その他収入	1,854,435
収入合計	30,909,766
経常的収支額	6,436,565

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,612,073
公共資産整備補助金等支出	144,520
他会計等への建設費充当財源繰出支	0
支出合計	5,756,593
国県補助金等	2,354,108
地方債発行額	2,659,400
基金取崩額	159,783
その他収入	969
収入合計	5,174,260
公共資産整備収支額	△ 582,333

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,600
貸付金	714,760
基金積立額	818,477
定額運用基金への繰出支	111
他会計等への公債費充当財源繰出支	0
地方債償還額	3,862,902
長期未払金支払支	0
その他支出	1,381,827
支出合計	6,788,677
国県補助金等	27,527
貸付金回収額	719,468
基金取崩額	100,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	19,458
その他収入	11,897
収入合計	878,350
投資・財務的収支額	△ 5,910,327

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 56,095
期首歳計現金残高	921,494
期末歳計現金残高	865,399

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,234千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	36,962,376 千円
地方債発行額	△ 4,923,500
財政調整基金等取崩額	△ 251,488
支出総額	△ 37,018,471
地方債元利償還額	4,385,554
財政調整基金等積立額	562,631
基礎的財政収支	△ 282,898 千円

- ※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額6,392,542千円(県民税等の返還に伴う支出額6,392,542千円)があります。

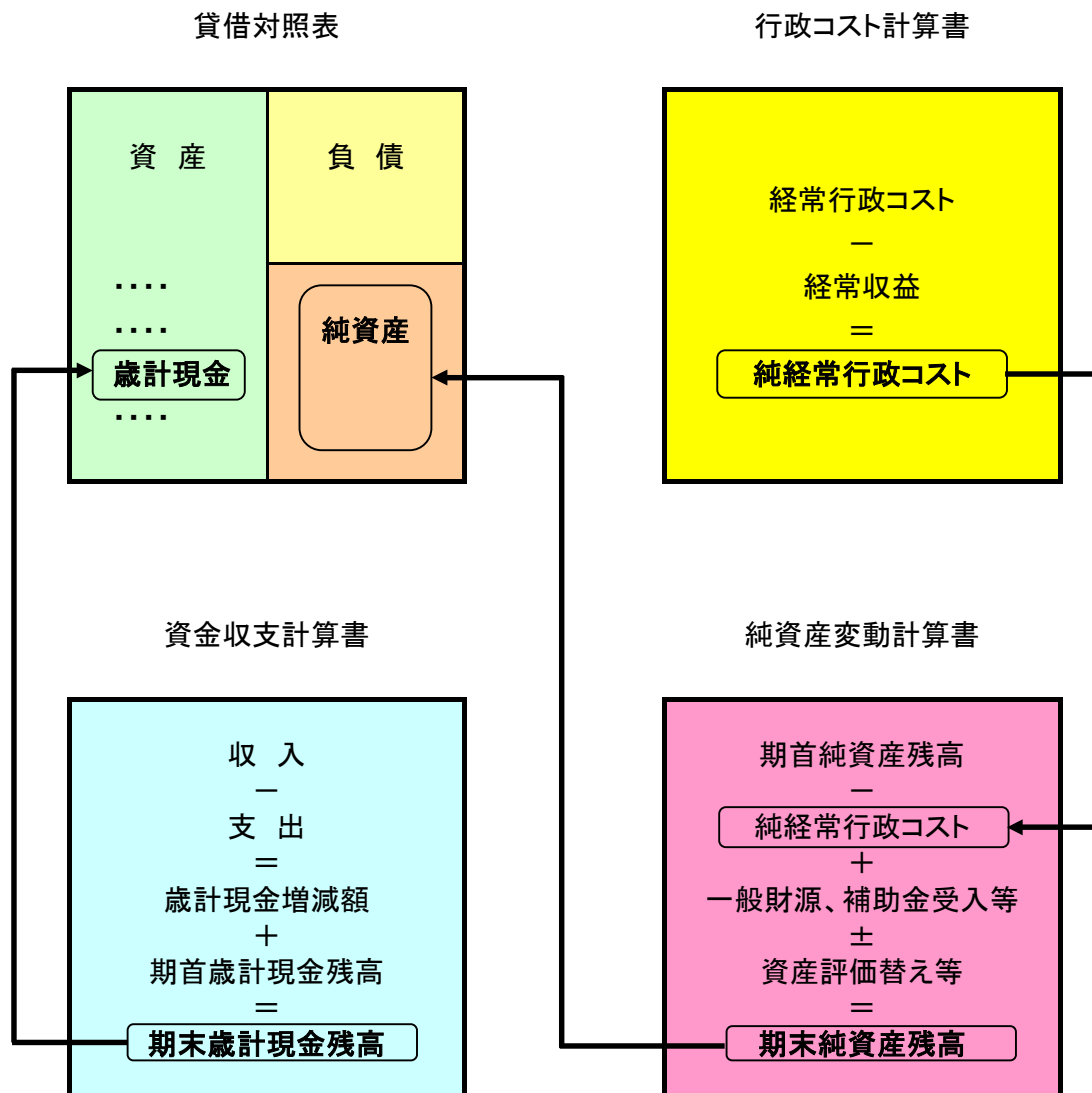
■ 資金収支計算書の用語説明〔普通会計〕

用 語		説 明
経常的収支の部		市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
支 出	人件費	事業費支弁人件費を除いた、議員報酬、職員給、共済費など
	物件費	賃金、旅費、委託料、役務費など
	社会保障給付	扶助費
	補助金等	報償費、負担金・補助金・交付金などのうち他会計への支出額を除いたもの
	支払利息	地方債の利子や一時借入金の利子
	他会計等への事務費等 充当財源繰出支出	地方公営企業法の適用を受ける企業等に対する運転資金繰出 や事務費繰出金など
	その他支出	維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費
	地方税	住民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	国県補助金等	国庫支出金、県支出金のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
収 入	使用料・手数料	使用料や手数料のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	分担金・負担金・寄附金	分担金や負担金、寄附金のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	諸収入	諸収入のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	地方債発行額	地方債のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	基金取崩額	基金の取崩しによる繰入金のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	その他収入	上記の収入(地方税から基金取崩額)及び繰越金以外のいずれにも該当しない収入のうち、公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	経常的収支額	経常的収支の部の収入合計から支出合計を差し引いた額
	公共資産整備収支の部	
支 出	公共資産整備支出	公共資産整備のために支出される普通建設事業費のうち自団体でおこなったもの
	公共資産整備補助金等支出	公共資産整備のために支出される普通建設事業費のうち自団体以外でおこなったもの
	他会計等への建設費 充当財源繰出支出	地方公営企業法の適用を受ける企業等に対する建設費に充当する繰出金
収 入	国県補助金等	国庫支出金、県支出金の収入額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額
	地方債発行額	地方債による収入額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額

用 語		説 明
収 入	基金取崩額	基金を取崩した金額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額
	その他収入	使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち普通建設事業費や地方公営企業法の適用を受ける企業等に対して建設費繰出の財源となった部分の金額
	公共資産整備収支額	公共資産整備収支の部の収入合計から支出合計を差し引いた額
投資・財務的収支の部		公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源
支 出	投資及び出資金	投資及び出資金のうち地方公営企業法の適用を受ける企業等に対する出資金を除いた額
	貸付金	投資及び出資金のうち地方公営企業法の適用を受ける企業等に対する貸付金を除いた額
	基金積立額	基金へ積立した額
	定額運用基金への繰出支出	定額運用基金へ繰出した金額 取手市の定額運用基金：土地開発基金、国民健康保険高額療養貸付基金、国民健康保険出産費貸付金、高額介護サービス貸付基金
	他会計等への公債費 充当財源繰出支出	地方公営企業法の適用を受ける企業等が借り入れた公債費に対する繰出金
	地方債償還額	地方債の元金の返済額
収 入	国県補助金等	投資・財務的収支の部の支出（投資及び出資金から地方債償還額）に対する財源となった国庫支出金、県支出金
	貸付金回収額	貸付していた元金に対する返済額
	基金取崩額	投資・財務的収支の部の支出（投資及び出資金から地方債償還額）に対する財源となった基金の取崩し額
	地方債発行額	投資・財務的収支の部の支出（投資及び出資金から地方債償還額）に対する財源となった地方債の発行額
	公共資産等売却収入	公共資産を売却した際の収入額
	その他収入	上記の投資・財務的収支の部の各収入のいずれにも分類されない収入
投資・財務的収支額		投資・財務的収支の部の収入合計から支出合計を差し引いた額
当年度短期借入金増減額 (翌年度繰上充用金増減額)		歳出に対して歳入が不足する場合に、翌年度の歳入を繰り入れてその年度の歳入に充当した場合の対前年度に対する増減額
当年度歳計現金増減額		資金収支計算書の経常的収支額と公共資産整備収支額、投資・財務的収支額に当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額を合算した額
期首歳計現金残高		前年度の貸借対照表の歳計現金の額
期末歳計現金残高		今年度の貸借対照表の歳計現金の額

■財務書類4表の関係図

財務書類は4つの表から構成されており、4表の関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国、県からの補助金や自治体の財源ですでに負担した部分を表していません。この純資産の1年間の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

純資産変動計算書における純資産変動の要因の主なものは、純経常行政コストと一般財源、補助金受入等になります。

純経常行政コストが一般財源、補助金等を上回れば純資産が減少し、逆に一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、表の左側が、財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計と右側の合計額が一致します。

純資産が減少するという事は、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。

逆に純資産が増加するという事は、資産が増加するか、あるいは負債が減少することになります。すなわち、純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になるということになります。

逆に、一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを上回るということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になるということになります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。

1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を差し引くことで、一般財源や補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書です。

期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。

すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細になっています。

※歳計現金：地方公共団体の歳入、歳出に属する現金のことで、一会計年度における一切の収入、または、支出に係る現金。

■平成26年度 財務書類4表(普通会計)の要約版

【貸借対照表】

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	135,453,235	1. 固定負債	47,692,427
(1)有形固定資産	135,209,341	(1)地方債	40,319,855
(2)売却可能資産	243,894	(2)長期未払金	0
2. 投資等	7,325,725	(3)退職手当引当金	7,372,572
(1)投資等及び出資金	391,945	(4)損失補償等引当金	0
(2)貸付金	92,968	2. 流動負債	3,980,533
(3)基金等	6,190,806	(1)翌年度償還予定地方債	3,589,690
(4)長期延滞債権	1,038,830	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△ 388,824	(3)未払金	0
3. 流動資産	5,518,142	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)現金預金	5,375,296	(5)賞与引当金	390,843
うち歳計現金	865,399	負債合計	51,672,960
(2)未収金	142,846	純資産の部	
資産合計	148,297,102	純資産合計	96,624,142
		負債・純資産合計	148,297,102

【行政コスト計算書】

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

経常費用	29,276,040
1. 人にかかるコスト	6,697,711
(1)人件費	6,294,912
(2)退職手当引当金繰入等	11,956
(3)賞与引当金繰入額	390,843
2. 物にかかるコスト	8,218,237
(1)物件費	4,415,413
(2)維持補修費	106,236
(3)減価償却費	3,696,588
3. 移転支的コスト	13,599,513
(1)社会保障給付	7,059,752
(2)補助金等	1,946,246
(3)他会計等への支出額	4,538,474
(4)他団体への公共資産整備補助金等	55,041
4. その他のコスト	760,579
(1)支払利息	523,886
(2)回収不能見込額計上額	236,693
(3)その他行政コスト	0
経常収益	764,815
使用料・手数料	439,827
分担金・負担金・寄附金	324,988
純経常行政コスト	28,511,225

【資金収支計算書】

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

1. 経常的収支	6,436,565
2. 公共資産整備収支	△ 582,333
3. 投資・財務的収支	△ 5,910,327
当年度歳計現金増減額	△ 56,095
期首歳計現金残高	921,494
期末歳計現金残高	865,399

【純資産変動計算書】

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	95,025,627
純経常行政コスト	△ 28,511,225
一般財源	22,142,941
補助金等受入	7,987,119
臨時損益	19,458
資産評価替えによる変動額	△ 39,778
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	96,624,142

主な指標

住民一人あたりの資産額	1,358,231円
純資産比率	65.2%
資産老朽化比率	51.5%
歳入額対資産比率	3.9%
将来世代負担比率	30.9%
住民一人あたりの負債額	473,265円
基礎的財政収支	▲ 282,898千円
住民一人あたりの行政コスト	261,130円
住民一人あたりの人件費物件費等	98,094円
行政コスト対公共資産比率	20.9%
行政コスト対税収等比率	105.4%
受益者負担比率	2.6%

■平成26年度 財務書類4表(普通会計)の要約版(一人あたり)

○平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,184人

【貸借対照表】

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	1,240,596	1. 固定負債	436,808
(1)有形固定資産	1,238,362	(1)地方債	369,284
(2)売却可能資産	2,234	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	67,524
2. 投資等	67,095	(4)損失補償等引当金	0
(1)投資等及び出資金	3,590	2. 流動負債	36,457
(2)貸付金	851	(1)翌年度償還予定地方債	32,877
(3)基金等	56,701	(2)短期借入金	0
(4)長期延滞債権	9,514	(3)未払金	0
(5)回収不能見込額	△ 3,561	(4)翌年度支払予定退職手当	0
3. 流動資産	50,540	(5)賞与引当金	3,580
(1)現金預金	49,232		
うち歳計現金	7,926	負債合計	473,265
(2)未収金	1,308		
		純資産の部	
		純資産合計	884,966
資産合計	1,358,231	負債・純資産合計	1,358,231

【資金収支計算書】

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:円)

1. 経常的収支	58,952
2. 公共資産整備収支	△ 5,334
3. 投資・財務的収支	△ 54,132
当年度歳計現金増減額	△ 514
期首歳計現金残高	8,440
期末歳計現金残高	7,926

【行政コスト計算書】

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:円)

経常費用	268,135
1. 人にかかるコスト	61,343
(1)人件費	57,654
(2)退職手当引当金繰入等	110
(3)賞与引当金繰入額	3,580
2. 物にかかるコスト	75,270
(1)物件費	40,440
(2)維持補修費	973
(3)減価償却費	33,856
3. 移転支出的なコスト	124,556
(1)社会保障給付	64,659
(2)補助金等	17,825
(3)他会計等への支出額	41,567
(4)他団体への公共資産整備補助金等	504
4. その他のコスト	6,966
(1)支払利息	4,798
(2)回収不能見込額計上額	2,168
(3)その他行政コスト	0
経常収益	7,005
使用料・手数料	4,028
分担金・負担金・寄附金	2,977
純経常行政コスト	261,130

【純資産変動計算書】

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:円)

期首純資産残高	870,326
純経常行政コスト	△ 261,130
一般財源	202,804
補助金等受入	73,153
臨時損益	178
資産評価替えによる変動額	△ 364
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	884,966

※6 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 普通会計財務書類を活用した分析

※分析における各表の数値は、単位表示の端数処理の関係で合計額と一致しない場合があります。

※分析に利用している他市のデータは、他市の公表数値の単位表示の端数処理の関係で合計額と一致しない場合があります。

[1] 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。

したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100$$

$$\frac{96,624,142}{148,297,102} \times 100 = 65.2\%$$

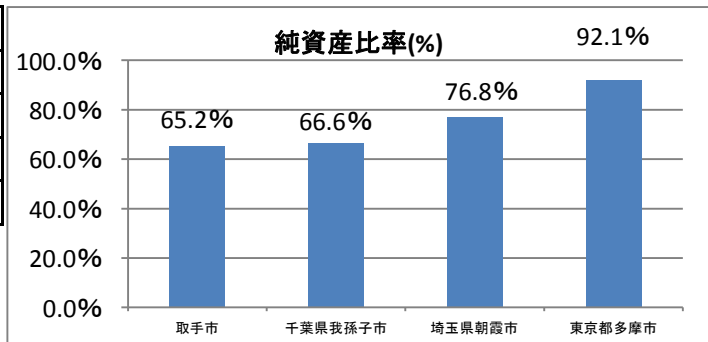
《純資産比率の前年比較》

(単位:千円、%)

平成26年度			平成25年度			比較		
純資産総額	資産総額	比率	純資産総額	資産総額	比率	純資産総額	資産総額	比率
96,624,142	148,297,102	65.2	95,025,627	146,303,089	65.0	1,598,515	1,994,013	0.2

《純資産比率の他団体比較(H26)》(単位:千円、%)

	純資産総額	資産総額	比率(%)
取手市	96,624,142	148,297,102	65.2
千葉県我孫子市	75,268,895	113,098,361	66.6
埼玉県朝霞市	120,919,131	157,457,657	76.8
東京都多摩市	326,240,396	354,076,997	92.1



[2] 社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表において社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

社会資本形成の財源が純資産によるものなのか、負債によるものなのか、その依存割合をみることで、世代間負担の指標となります。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\frac{96,624,142}{135,453,235} \times 100 = 71.3\%$$

(参考) 平均値: 50%~90%

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

※地方債残高:貸借対照表の「負債の部」の

「地方債」+「長期未払金計」+「翌年度償還予定地方債」+「未払金」

$$\frac{40,319,855 + 0 + 3,589,690 + 0}{135,453,235} \times 100 = 32.4\%$$

(参考)平均値:15%~40%

将来世代への負担を考えた場合、純資産合計を分子にした場合の負担比率が高い方が財政の安全性が高いという観点からは望まれます。しかし、公共資産は長期にわたって住民に利用されるものなので、負担の公平という観点からは、必ずしもこれまでの世代による社会資本の負担率が高いほうが良いとは言い切れない面もあります。

《社会資本形成の世代間負担比率の前年比較》

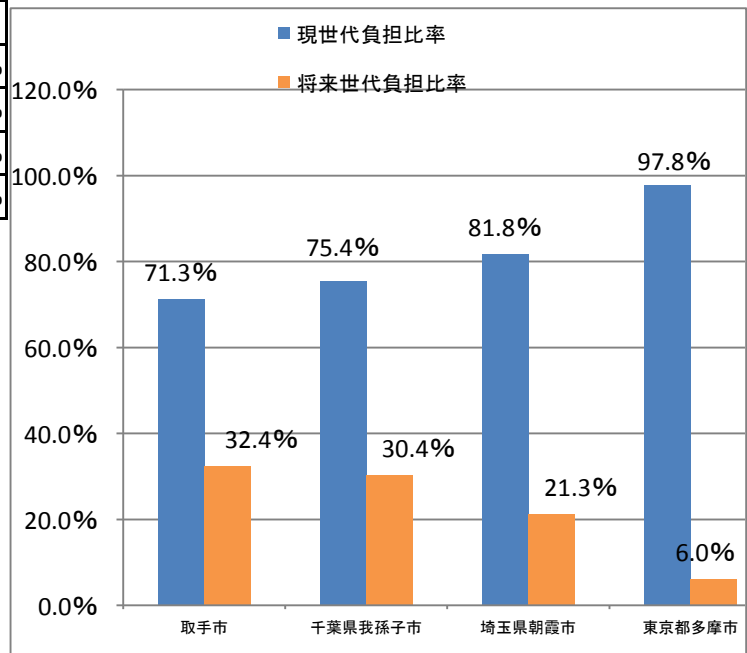
(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成25年度	比 較
公共資産合計 (A)	135,453,235	133,563,647	1,889,588
純資産合計 (B)	96,624,142	95,025,627	1,598,515
地方債残高 (C)	43,909,545	42,848,947	1,060,598
現世代負担比率 (B)/(A)	71.3%	71.1%	0.2%
将来世代負担比率 (C)/(A)	32.4%	32.1%	0.3%

※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。

《社会資本形成の世代間負担比率の他団体比較(H26)》

	現世代負担比率	将来世代負担比率
取手市	71.3%	32.4%
千葉県我孫子市	75.4%	30.4%
埼玉県朝霞市	81.8%	21.3%
東京都多摩市	97.8%	6.0%



[3] 公共資産等整備の世代間負担比率

社会資本形成だけでなく、投資及び出資や貸付金、基金なども含めた公共資産等整備に範囲を拡大した場合の、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることが出来ます。

また、地方債に着目して、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることが出来ます。

なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれる為、過去及び現世代負担比率と将来負担比率の合計は100%になりません。

$$\text{公共資産等整備の過去及び現世代負担率(\%)} = \frac{(\text{公共資産等整備国県補助金等} + \text{公共資産等整備一般財源等} + \text{資産評価額})}{\text{公共資産等合計}}$$

※公共資産等合計:貸借対照表の「資産の部」の
「公共資産合計」+「投資及び出資金計」+「貸付金」+「基金等計」

$$\frac{21,219,764 + 99,140,180 + 90,319}{135,453,235 + 391,945 + 92,968 + 6,190,806} \times 100 = 84.7\%$$

$$\text{公共資産等整備の将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産等合計}} \times 100$$

※地方債残高:貸借対照表の「負債の部」の
「地方債」+「長期未払金計」+「翌年度償還予定地方債」+「未払金」

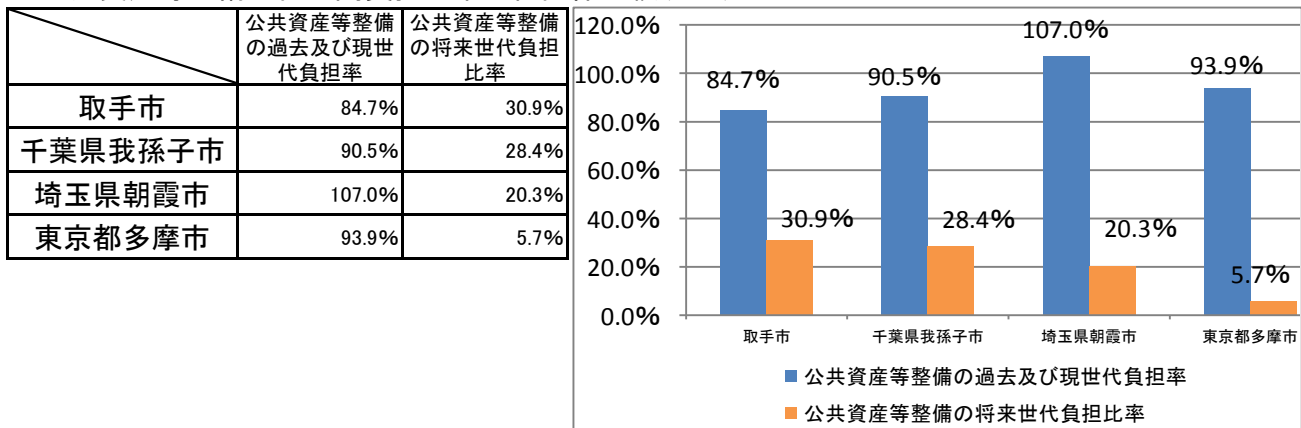
※公共資産等合計:貸借対照表の「資産の部」の
「公共資産合計」+「投資及び出資金計」+「貸付金」+「基金等計」

$$\frac{40,319,855 + 0 + 3,589,690 + 0}{135,453,235 + 391,945 + 92,968 + 6,190,806} \times 100 = 30.9\%$$

《公共資産等整備の世代間負担比率の前年比較》 (単位:%)

項目	平成26年度	平成25年度	比較
公共資産等整備の過去及び現世代負担率	84.7	85.0	△ 0.3
公共資産等整備の将来世代負担比率	30.9	30.6	0.3

《公共資産等整備の世代間負担比率の他団体比較(H26)》



〔4〕有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表上に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握できます。

《有形固定資産の行政目的別割合と前年比較》

(単位:千円)

行政目的	平成26年度		平成25年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	81,384,117	60.2%	81,239,694	60.9%	144,423	△ 0.7%
② 教育	36,677,420	27.1%	36,475,412	27.4%	202,008	△ 0.2%
③ 福祉	6,830,975	5.1%	5,628,112	4.2%	1,202,863	0.8%
④ 環境衛生	615,338	0.5%	633,959	0.5%	△ 18,621	0.0%
⑤ 産業振興	1,628,200	1.2%	1,705,448	1.3%	△ 77,248	△ 0.1%
⑥ 消防	1,937,509	1.4%	1,837,953	1.4%	99,556	0.0%
⑦ 総務	6,135,782	4.5%	5,773,278	4.3%	362,504	0.2%
有形固定資産合計	135,209,341	100.0%	133,293,856	100.0%	1,915,485	0.0%

有形固定資産の構成比をみると取手市では、①生活インフラ・国土保全と②教育の割合が全体の9割弱を占めています。これは、過去の人口急増期に相対的に立ち遅れていた都市基盤整備や、小中学校などの教育施設の整備が急務だったため、これらに大きな投資をしてきたことなどによるものです。

一方で、④環境衛生や⑤産業振興の割合が低いという特徴があります。

これは、たとえば市独自のごみ処理施設がなかったり、目立った観光産業がなかったりすることによります。

なお、この指標は、行政分野ごとの資産の形成割合を示しているため、構成比の小さい分野について行政サービスが少ないということにはなりません。

たとえば、平成26年度の歳出総額に占める割合では、土木費16.1%、民生費35.4%ですが、土木費はそのほとんどが、資産形成につながる投資的支出なのに対して、民生費は資産形成より消費的サービスが中心で、資産形成につながらない多くの費用が含まれているためです。

このため、民生費は、歳出総額に占める割合が大きいにもかかわらず、有形固定資産の行政目的別割合では小さくなっています。

※歳出総額に占める土木費や民生費の構成割合は、P97の「(参考資料)平成26年度決算状況」を参照ください。

《有形固定資産の行政目的別割合の他団体比較》

(単位:千円, %)

行政目的	取手市		千葉県我孫子市		埼玉県朝霞市		東京都多摩市	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	81,384,117	60.2	53,733,016	53.9	71,181,426	50.0	191,464,214	57.5
② 教育	36,677,420	27.1	30,505,731	30.6	47,200,334	33.2	104,540,699	31.4
③ 福祉	6,830,975	5.1	1,918,555	1.9	7,130,146	5.0	7,497,714	2.3
④ 環境衛生	615,338	0.5	3,778,601	3.8	5,254,090	3.7	7,112,738	2.1
⑤ 産業振興	1,628,200	1.2	581,041	0.6	897,073	0.6	313,910	0.1
⑥ 消防	1,937,509	1.4	1,345,769	1.3	929,269	0.7	1,059,908	0.3
⑦ 総務	6,135,782	4.5	7,829,435	7.9	9,779,093	6.9	20,909,879	6.3
有形固定資産合計	135,209,341	100.0	99,692,148	100.0	142,371,431	100.0	332,899,062	100.0

〔5〕流動比率

貸借対照表の流動負債に対する流動資産の割合。

民間では、経営の安全性分析において使用されている指標の1つで、短期的な支払能力を見る指標として用いられる。

つまり、次期に支払が予定されている流動負債を、次期に収入が予定されている流動資産によって返済されると仮定した短期支払い能力を示す指標である。

流動比率が大きいということは、短期的な支払い能力が高いことを表しています。

$$\text{流動比率}(\%) = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

$$\frac{5,518,142}{3,980,533} \times 100 = 138.6\%$$

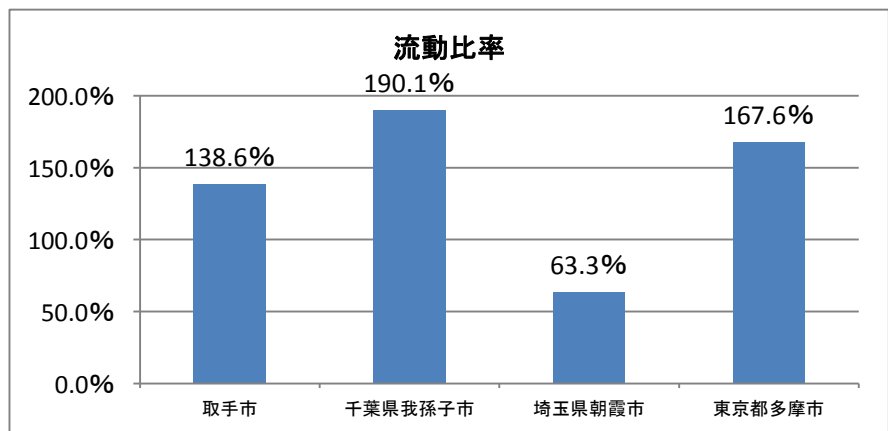
《流動比率の前年比較》

(単位:千円、%)

平成26年度			平成25年度			比較		
流動資産	流動負債	比率	流動資産	流動負債	比率	流動資産	流動負債	比率
5,518,142	3,980,533	138.6	5,272,853	4,242,383	124.3	245,289	△ 261,850	14.3

《流動比率の他団体比較(H26)》

	流動比率
取手市	138.6%
千葉県我孫子市	190.1%
埼玉県朝霞市	63.3%
東京都多摩市	167.6%



[6] 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産総額} \div \text{歳入総額}$$

※資産合計:貸借対照表の「資産合計」

※歳入総額:資金収支計算書の「経常的収支の部」、「公共資産整備」、「投資・財務的収支の部」の「収入合計」の総額+「期首歳計現金残高」

$$\frac{148,297,102}{30,909,766 + 5,174,260 + 878,350 + 921,494} = 3.9 \text{ 年}$$

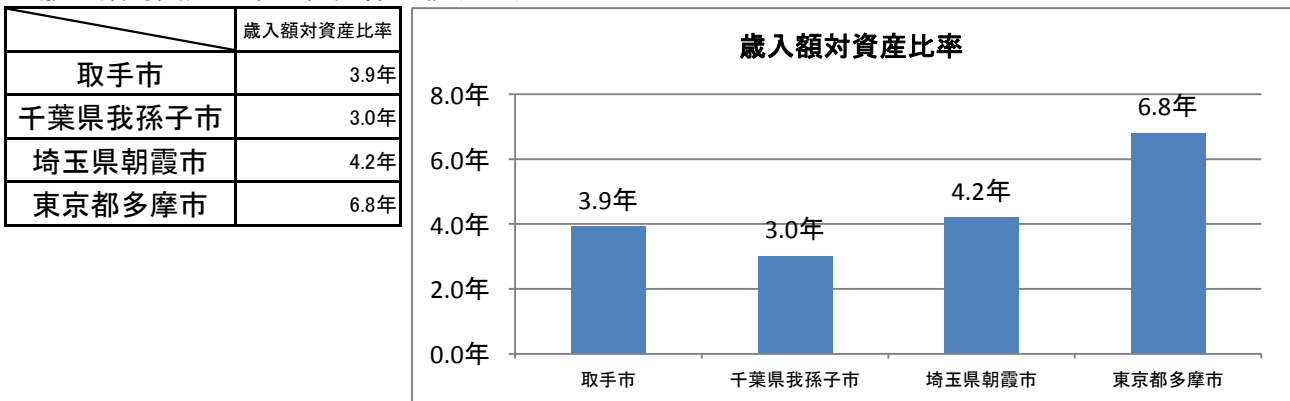
(参考)平均値:3.0年~7.0年

《歳入額対資産比率の前年比較》

(単位:千円、年)

平成26年度			平成25年度			比較		
資産総額	歳入総額	比率	資産総額	歳入総額	比率	資産総額	歳入総額	比率
148,297,102	37,883,870	3.9	146,303,089	37,315,173	3.9	1,994,013	568,697	0.0

《歳入額対資産比率の他団体比較(H26)》



[7] 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

※減価償却累計額: 貸借対照表の注記欄の※5

※土地: 貸借対照表の注記欄の※5

$$\frac{90,589,780}{135,209,341 - 49,906,516 + 90,589,780} \times 100 = 51.5\%$$

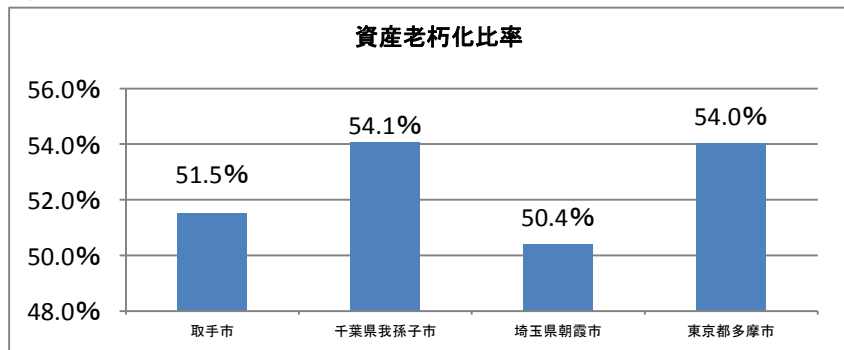
(参考) 平均値: 35%~50%

《行政コスト対税収等比率の前年比較》 (単位: %)

項目	平成26年度	平成25年度	比較
資産老朽化比率(%)	51.5	51.0	0.5

《資産老朽化比率の他団体比較(H26)》

	資産老朽化比率
取手市	51.5%
千葉県我孫子市	54.1%
埼玉県朝霞市	50.4%
東京都多摩市	54.0%



《行政目的別資産老朽化比率と前年比較》 (単位: 千円)

行政目的	平成26年度			資産老朽化比率		
	有形固定資産合計	土地	減価償却累計額	平成26年度	平成25年度	比較
生活インフラ・国土保全	81,384,117	35,050,657	46,992,728	50.4%	49.3%	1.1%
教育	36,677,420	8,963,845	24,742,572	47.2%	46.3%	0.9%
福祉	6,830,975	2,255,918	4,839,897	51.4%	57.8%	△ 6.4%
環境衛生	615,338	498,478	1,252,907	91.5%	90.1%	1.4%
産業振興	1,628,200	508,413	4,230,726	79.1%	77.5%	1.6%
消防	1,937,509	365,670	4,322,703	73.3%	74.2%	△ 0.9%
総務	6,135,782	2,263,535	4,208,247	52.1%	53.5%	△ 1.4%
合計	135,209,341	49,906,516	90,589,780	51.5%	51.0%	0.5%

※減価償却累計額、土地の金額は別添の「有形固定資産明細表」から引用しています。

[8] 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収入は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

$$\frac{764,815}{29,276,040} \times 100 = 2.6\%$$

(参考) 平均値: 2.0%~8.0%

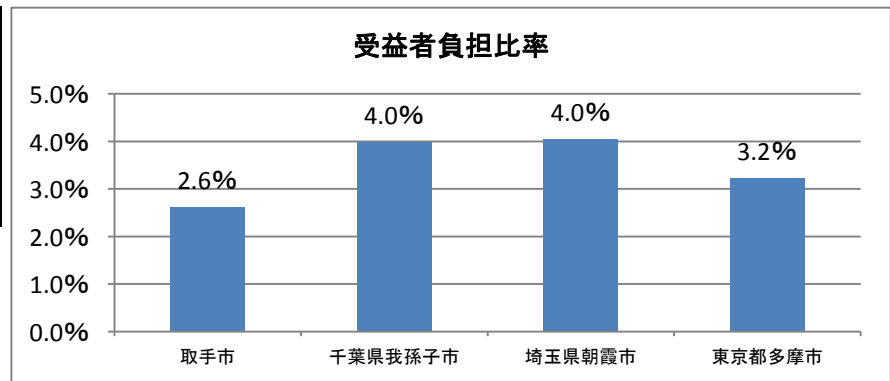
《受益者負担比率の前年比較》

(単位: 千円、年)

平成26年度			平成25年度			比較		
経常収益	経常行政コスト	比率	経常収益	経常行政コスト	比率	経常収益	経常行政コスト	比率
764,815	29,276,040	2.6	764,362	28,887,656	2.6	453	388,384	△ 0.0

《受益者負担比率の他団体比較(H26)》

	受益者負担比率
取手市	2.6%
千葉県我孫子市	4.0%
埼玉県朝霞市	4.0%
東京都多摩市	3.2%



《行政目的別受益者負担比率と前年比較》

(単位: 千円)

行政目的	平成26年度		受益者負担比率		
	経常行政コスト	経常収益	平成26年度	平成25年度	比較
生活インフラ・国土保全	5,127,172	63,074	1.2%	1.7%	△ 0.5%
教育	4,013,454	21,558	0.5%	0.6%	△ 0.1%
福祉	11,881,665	408,250	3.4%	3.5%	△ 0.1%
環境衛生	1,896,375	126,532	6.7%	6.2%	0.5%
産業振興	693,362	3,395	0.5%	0.5%	0.0%
消防	1,578,116	279	0.0%	0.4%	△ 0.4%
総務	3,048,251	83,791	2.7%	2.4%	0.3%
議会	277,057	0	0.0%	0.0%	0.0%

〔9〕 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけの行政コストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的にされているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

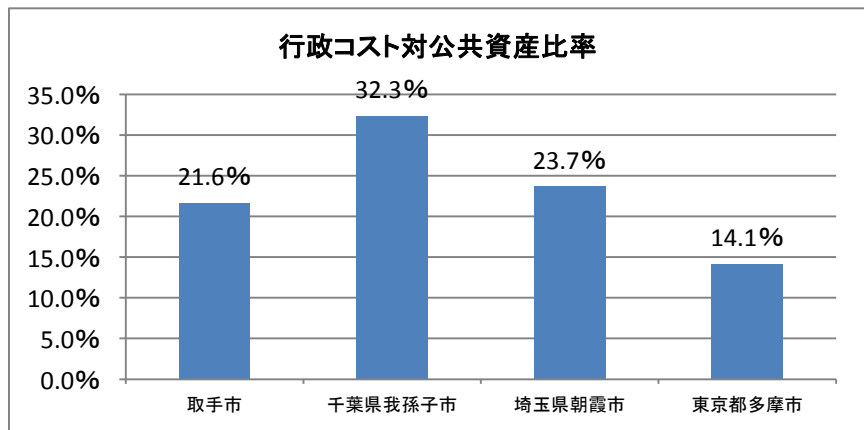
※公共資産：貸借対照表の「有形固定資産合計」及び各目的別科目
 ※経常行政コストには、下表にあるものに加えてその他議会費等も含む。

$$\frac{29,276,040}{135,453,235} \times 100 = 21.6\%$$

(参考) 平均値：10%～30%
 ※全体での平均値

《行政コスト対公共資産比率の他団体比較(H26)》

	行政コスト対公共資産比率
取手市	21.6%
千葉県我孫子市	32.3%
埼玉県朝霞市	23.7%
東京都多摩市	14.1%



《行政目的別行政コスト対公共資産比率と前年比較》

(単位：千円)

行政目的	平成26年度		行政コスト対公共資産比率		
	行政コスト計算書 (目的別経常行政コスト)	貸借対照表 (有形固定資産)	平成26年度	平成25年度	比較
生活インフラ・国土保全	5,127,172	81,384,117	6.3%	6.4%	△ 0.1%
教育	4,013,454	36,677,420	10.9%	11.0%	△ 0.1%
福祉	11,881,665	6,830,975	173.9%	200.9%	△ 27.0%
環境衛生	1,896,375	615,338	308.2%	323.0%	△ 14.8%
産業振興	693,362	1,628,200	42.6%	43.4%	△ 0.8%
消防	1,578,116	1,937,509	81.5%	89.8%	△ 8.3%
総務	3,048,251	6,135,782	49.7%	51.3%	△ 1.6%
合計	28,238,395	135,209,341	20.9%	21.0%	△ 0.1%

[10] 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しています。

逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いということになります。

$$\text{行政コスト対税収等比率①(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

※純経常行政コスト:行政コスト計算書

※一般財源:純資産変動計算書の「地方税」+「地方交付税」+「その他行政コスト充当財源」

※補助金等受入:純資産変動計算書の「その他一般財源等」の列

$$\frac{28,511,225}{14,614,150 + 5,046,461 + 2,482,330 + 5,642,929} \times 100 = 102.6\%$$

(参考)平均値:90%~110%

なお、行政コストには減価償却費も含まれています。

したがって、この部分は自治体の実質的なコストではないとする見方もあり、この場合の計算式は次のとおりです。

$$\text{行政コスト対税収等比率②(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増}} \times 100$$

※純経常行政コスト:行政コスト計算書

※一般財源:純資産変動計算書の「地方税」+「地方交付税」+「その他行政コスト充当財源」

※補助金等受入:純資産変動計算書の「その他一般財源等」の列

※減価償却による財源増:「純資産変動計算書」の公共資産等整備国県補助金等の列

$$\frac{28,511,225}{14,614,150 + 5,046,461 + 2,482,330 + 5,642,929 + (-651,165)} \times 100 = 105.1\%$$

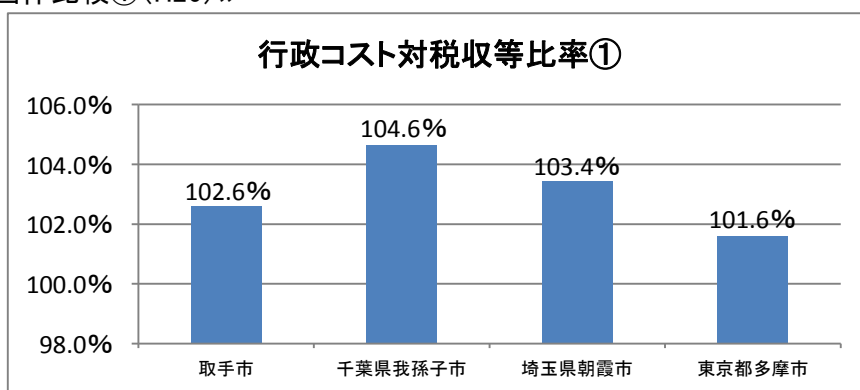
《行政コスト対税収等比率の前年比較》

(単位:%)

項目	平成26年度	平成25年度	比較
行政コスト対税収等比率①	102.6	103.0	△ 0.4
行政コスト対税収等比率②	105.1	105.4	△ 0.3

《行政コスト対税収等比率の他団体比較①(H26)》

	行政コスト対 税収等比率①
取手市	102.6%
千葉県我孫子市	104.6%
埼玉県朝霞市	103.4%
東京都多摩市	101.6%



[11] 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や返済能力を測る指標です。

この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

※地方債残高: 貸借対照表の「負債の部」の

「地方債」+「長期未払金計」+「翌年度償還予定地方債」+「未払金」

※経常的収支額: 資金収支計算書の「経常的収支の部」の「経常的収支額」-

「地方債発行額」-「基金取崩額」

$$\frac{40,319,855 + 0 + 3,589,690 + 0}{6,436,565 - 2,264,100 - 167,733} = 11.0 \text{ 年}$$

(参考) 平均値: 3年~9年

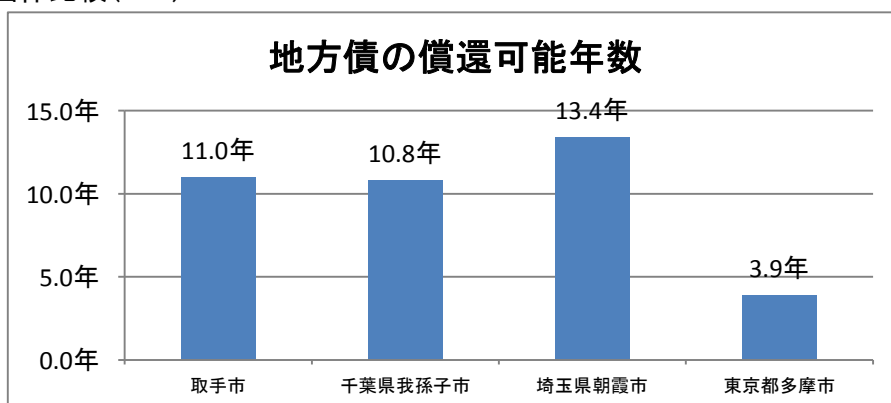
《地方債の償還可能年数の前年比較》

(単位: 千円、年)

平成26年度			平成25年度			比較		
地方債残高	経常的収支額	比率	地方債残高	経常的収支額	比率	地方債残高	経常的収支額	比率
43,909,545	4,004,732	11.0	42,848,947	4,016,507	10.7	1,060,598	△ 11,775	0.3

《地方債の償還可能年数の他団体比較(H26)》

	地方債の 償還可能年数
取手市	11.0年
千葉県我孫子市	10.8年
埼玉県朝霞市	13.4年
東京都多摩市	3.9年



[12] プライマリーバランス(基礎的財政収支)

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。

具体的には資金収支計算書に計上されている「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

この金額が、ゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らないかぎり、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = (\text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金取崩額}) - (\text{支出総額} - \text{地方債元利償還額} - \text{財政調整基金等積立額})$$

《基礎的財政収支の前年比較》

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成25年度	比 較
収入総額	36,962,376	35,859,021	1,103,355
地方債発行額	4,923,500	4,710,100	213,400
財政調整基金等取崩額	251,488	229,632	21,856
支出総額	37,018,471	36,393,679	624,792
地方債元利償還額	4,385,554	4,589,696	△ 204,142
財政調整基金等積立額	562,631	939,188	△ 376,557
基礎的財政収支	△ 282,898	54,494	△ 337,392

《基礎的財政収支の他団体比較》

(単位:千円)

項 目	取手市	千葉県我孫子市	埼玉県朝霞市	東京都多摩市
収入総額	36,962,376	35,543,827	36,108,305	50,160,332
地方債発行額	4,923,500	2,960,000	1,713,809	427,200
財政調整基金等取崩額	251,488	303,400	279,453	950,000
支出総額	37,018,471	35,589,835	36,579,003	50,933,163
地方債元利償還額	4,385,554	3,043,676	3,149,441	2,458,788
財政調整基金等積立額	562,631	700	658,835	1,760,705
基礎的財政収支	△ 282,898	△ 265,032	1,344,316	2,069,462

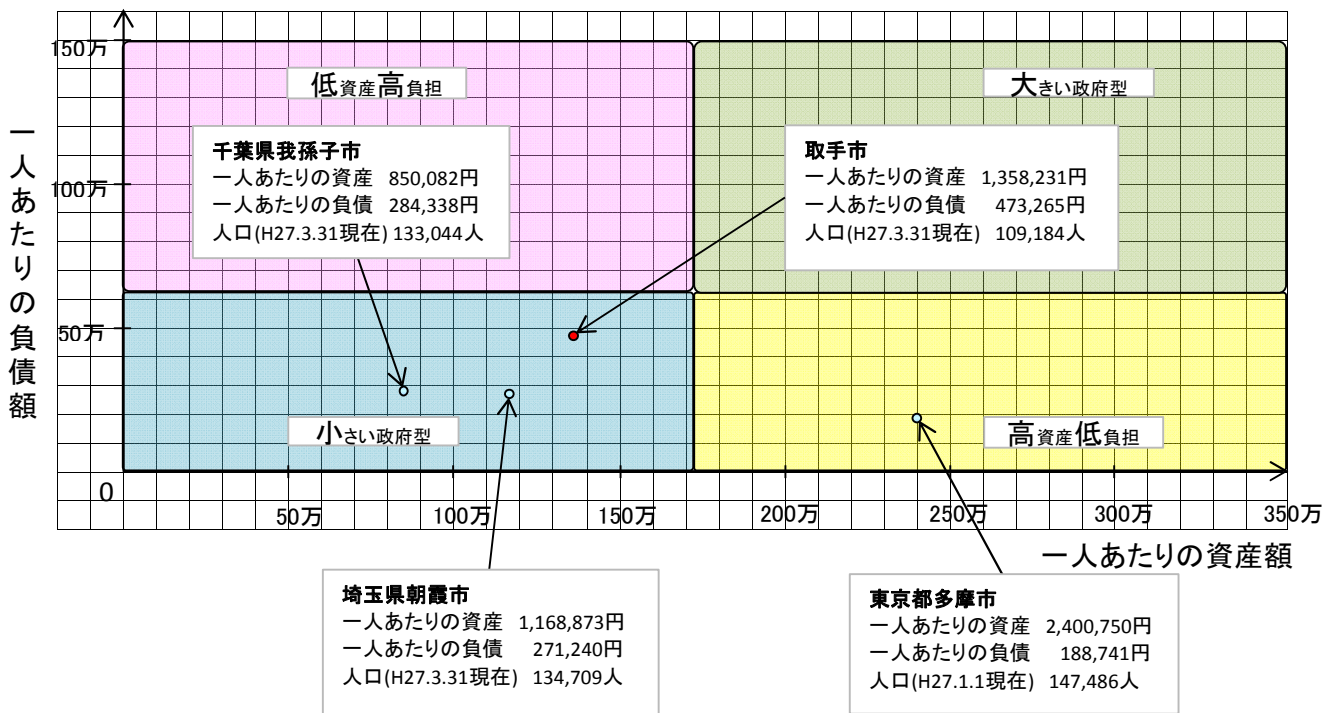
〔13〕住民一人あたりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模により単純な他団体比較をすることが困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。

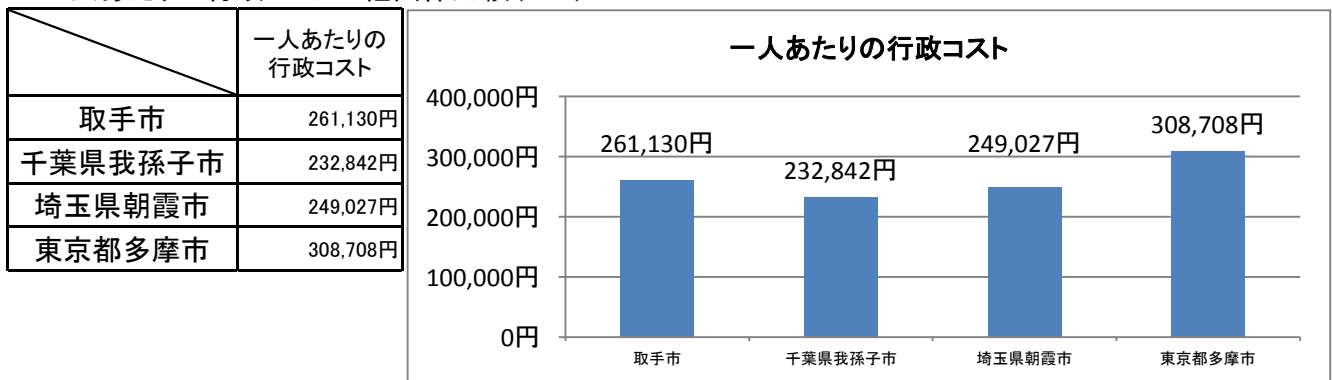
また、住民が実感を持ちやすい数字として見えます。

詳細は、次ページ以降に掲載しています。

取手市の一人あたりの資産、負債の他市比較(H26)



《一人あたりの行政コストの他団体比較(H26)》



平成26年度 貸借対照表〔普通会計〕（一人あたり）

（平成27年3月31日現在）

○平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,184人

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	369,284
①生活インフラ・国土保全	745,385	(2) 長期未払金	
②教育	335,923	①物件の購入等	0
③福祉	62,564	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,636	③その他	0
⑤産業振興	14,912	長期未払金計	0
⑥消防	17,745	(3) 退職手当引当金	67,524
⑦総務	56,197	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,238,362	固定負債合計	436,808
(2) 売却可能資産	2,234		
公共資産合計	1,240,596	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	32,877
(1) 投資及び出資金	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	3,590	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	3,590	(5) 賞与引当金	3,580
(2) 貸付金	851	流動負債合計	36,457
(3) 基金等		負債合計	473,265
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	10,788	[純資産の部]	
③土地開発基金	14,186	1 公共資産等整備国県補助金等	194,349
④その他定額運用基金	262	2 公共資産等整備一般財源等	908,010
⑤退職手当組合積立金	31,464	3 その他一般財源等	△ 218,220
基金等計	56,701	4 資産評価差額	827
(4) 長期延滞債権	9,514	純資産合計	884,966
(5) 回収不能見込額	△ 3,561		
投資等合計	67,095		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	27,337		
②減債基金	13,969		
③歳計現金	7,926		
現金預金計	49,232		
(2) 未収金			
①地方税	1,978		
②その他	138		
③回収不能見込額	△ 808		
未収金計	1,308		
流動資産合計	50,540		
資産合計	1,358,231	負債・純資産合計	1,358,231

平成26年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項(一人あたり)

(平成27年3月31日現在)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	31,150 円
	②教育	689 円
	③福祉	5,961 円
	④環境衛生	10,246 円
	⑤産業振興	8,443 円
	⑥消防	44 円
	⑦総務	1,349 円
	計	57,881 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	9,889 円
	②地方債	5,311 円
	③一般財源等	42,681 円
	計	57,881 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	5,474 円
	②債務保証又は損失補償	5,863 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
	③その他	19,544 円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち274千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	645,927 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	402,161 円	402,161 円	
債務負担行為支出予定額	6,591 円	0 円	6,591 円
公営事業地方債負担見込額	0 円		0 円
一部事務組合等地方債負担見込額	200,630 円		200,630 円
退職手当負担見込額	36,364 円	36,364 円	
第三セクター等債務負担見込額	182 円	0 円	182 円
連結実質赤字額	0 円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		
基金等将来負担軽減資産	552,000 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	68,083 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	67,617 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	416,300 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	93,927 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は457千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は830千円です。

※6 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成25年度 貸借対照表〔普通会計〕（一人あたり）

（平成26年3月31日現在）

○平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,392人

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	356,381
①生活インフラ・国土保全	742,647	(2) 長期未払金	
②教育	333,438	①物件の購入等	0
③福祉	51,449	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,795	③その他	0
⑤産業振興	15,590	長期未払金計	0
⑥消防	16,802	(3) 退職手当引当金	73,587
⑦総務	52,776	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,218,497	固定負債合計	429,968
(2) 売却可能資産	2,466		
公共資産合計	1,220,964	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	35,320
(1) 投資及び出資金	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	3,486	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	3,486	(5) 賞与引当金	3,462
(2) 貸付金	893	流動負債合計	38,781
(3) 基金等		負債合計	468,750
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	10,038	[純資産の部]	
③土地開発基金	14,285	1 公共資産等整備国県補助金等	178,696
④その他定額運用基金	261	2 公共資産等整備一般財源等	909,876
⑤退職手当組合積立金	31,480	3 その他一般財源等	△ 221,090
基金等計	56,065	4 資産評価差額	1,189
(4) 長期延滞債権	11,582	純資産合計	868,671
(5) 回収不能見込額	△ 3,770		
投資等合計	68,255		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	24,809		
②減債基金	13,574		
③歳計現金	8,424		
現金預金計	46,806		
(2) 未収金			
①地方税	1,981		
②その他	120		
③回収不能見込額	△ 706		
未収金計	1,395		
流動資産合計	48,201		
資産合計	1,337,420	負債・純資産合計	1,337,420

平成25年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項(一人あたり)

(平成26年3月31日現在)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	32,784 円
	②教育	709 円
	③福祉	6,276 円
	④環境衛生	11,274 円
	⑤産業振興	9,020 円
	⑥消防	48 円
	⑦総務	1,323 円
	計	61,435 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	10,377 円
	②地方債	5,660 円
	③一般財源等	45,397 円
	計	61,435 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,811 円
	②債務保証又は損失補償	8,410 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
	③その他	22,030 円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち266千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	650,368 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	391,701 円	391,701 円	
債務負担行為支出予定額	6,931 円	0 円	6,931 円
公営事業地方債負担見込額	0 円		0 円
一部事務組合等地方債負担見込額	208,959 円		208,959 円
退職手当負担見込額	42,480 円	42,480 円	
第三セクター等債務負担見込額	296 円	0 円	296 円
連結実質赤字額	0 円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		
基金等将来負担軽減資産	534,490 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	62,419 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	68,079 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	403,993 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	115,877 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は456千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は794千円です。

※6 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成26年度 行政コスト計算書〔普通会計〕（一人あたり）

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

○平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,184人

(単位：円)

【経常行政コスト】															
	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能	その他		
1	(1)人件費	57,854	26.4%	6,279	8,077	10,952	2,593	1,790	11,494	14,196	2,272		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	110	2.6%	7	15	22	6	4	27	29	1		0		
	(3)賞与引当金繰入額	3,580	1.8%	215	513	706	172	120	766	936	152		0		
	小計	61,343	30.7%	6,501	8,606	11,680	2,771	1,914	12,287	15,161	2,425		0		
2	(1)物件費	40,440	14.4%	4,164	14,981	4,409	7,522	584	856	7,845	79		0		
	(2)維持補修費	973	0.4%	523	350	26	3	2	17	53	0		0		
	(3)減価償却費	33,856	12.0%	18,739	9,384	2,086	182	1,018	881	1,566			0		
	小計	75,270	26.9%	23,426	24,715	6,521	7,707	1,604	1,754	9,463	79		0		
3	(1)社会保障給付	64,659	15.0%		2,307	62,298	54						0		
	(2)補助金等	17,825	9.6%	1,545	1,131	2,234	6,633	2,653	413	3,183	34		0		
	(3)他会計等への支出額	41,567	14.2%	15,478	0	26,089	0	0	0	0			0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	504	1.0%	9	0	0	203	180	0	112			0		
	小計	124,556	39.9%	17,033	3,438	90,621	6,891	2,833	413	3,295	34		0		
4	(1)支払利息	4,798	2.3%								4,798		0		
	(2)回収不能見込計上額	2,168	0.2%									2,168	0		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0		
	小計	6,966	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	4,798	2,168	0		
経常行政コスト a			268,135		46,959	36,759	108,822	17,369	6,350	14,454	27,918	2,538	4,798	2,168	0
(構成比率)				17.5%	13.7%	40.6%	6.5%	2.4%	5.4%	10.4%	0.9%	1.8%	0.8%	0.0%	

【経常収益】													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	4,028		378	167	2,115	293	31	3	547	0	0	0	0	495
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,977		199	31	1,624	866	0	0	220	0	0	0	0	36
経常収益合計 (b + c) d		7,005		578	197	3,739	1,159	31	3	767	0	0	0	0	531
d/a		2.61%		1.2%	0.5%	3.4%	6.7%	0.5%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		261,130		46,381	36,561	105,083	16,210	6,319	14,451	27,151	2,538	4,798	2,168	0	△ 531

※一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 行政コスト計算書の対前年比較(一人あたり)

先に掲載した行政コスト計算書に表示してある数字では金額が大きすぎて実感がわきにくいいため、行政コスト計算書に計上されている数字を各年度末の統計人口で割り返して、住民一人あたりに対して1年間にどの程度の行政サービスが供給されたのかを示したのが次の表です。

また、住民一人あたりという尺度にすることで、他の自治体に比較することが容易になります。

平成26年度の当市の住民一人あたりに対して1年間には発生した経常行政コストは、268,135円で前年度と比べ4,060円減少したことになります。

《性質別行政コスト計算書》(一人あたり) (単位:円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較
	総 額	総 額	
経常行政コスト (A)	268,135	264,075	4,060
(1)人にかかるコスト	61,343	65,306	△ 3,963
(2)物にかかるコスト	75,270	72,045	3,225
(3)移転支出的なコスト	124,556	120,605	3,951
(4)その他のコスト	6,966	6,119	847
経常収益 (B)	7,005	6,987	17
純経常行政コスト (A)－(B)	261,130	257,087	4,043

《行政目的別行政コスト計算書》(一人あたり) (単位:円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較
	総 額	総 額	
経常行政コスト	268,135	264,075	4,060
生活インフラ・国土保全	46,959	47,618	△ 659
教 育	36,759	36,723	36
福 祉	108,822	103,354	5,468
環 境 衛 生	17,369	18,717	△ 1,348
産 業 振 興	6,350	6,764	△ 414
消 防	14,454	15,095	△ 641
総 務	27,918	27,078	840
議 会	2,538	2,606	△ 69
支 払 利 息	4,798	5,145	△ 346
回 収 不 能 見 込 計 上 額	2,168	974	1,194
そ の 他 行 政 コ ス ト	0	1	△ 1

○平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,184人

○平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,392人

※一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成26年度 純資産変動計算書〔普通会計〕（一人あたり）

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

○平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,184人

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	870,326	179,036	911,609	△ 221,512	1,192
純経常行政コスト	△ 261,130			△ 261,130	
一般財源					
地方税	133,849			133,849	
地方交付税	46,220			46,220	
その他行政コスト充当財源	22,735			22,735	
補助金等受入	73,153	21,470		51,683	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	178			178	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,593	△ 5,593	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			10,531	△ 10,531	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 194	△ 11,424	11,618	
減価償却による財源増		△ 5,964	△ 27,893	33,856	
地方債償還等に伴う財源振替			19,593	△ 19,593	
資産評価替えによる変動額	△ 364				△ 364
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	884,966	194,349	908,010	△ 218,220	827

※一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成26年度 資金収支計算書〔普通会計〕（一人あたり）

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

○平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,184人

（単位：円）

1 経常的収支の部	
人件費	67,359
物件費	40,440
社会保障給付	64,659
補助金等	20,648
支払利息	4,798
他会計等への事務費等相当財源繰出支出	25,269
その他支出	973
支出合計	224,146
地方税	133,650
地方交付税	46,220
国県補助金等	51,340
使用料・手数料	4,027
分担金・負担金・寄附金	2,894
諸収入	5,710
地方債発行額	20,737
基金取崩額	1,536
その他収入	16,984
収入合計	283,098
経常的収支額	58,952

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	51,400
公共資産整備補助金等支出	1,324
他会計等への建設費相当財源繰出支出	0
支出合計	52,724
国県補助金等	21,561
地方債発行額	24,357
基金取崩額	1,463
その他収入	9
収入合計	47,390
公共資産整備収支額	△ 5,334

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	97
貸付金	6,546
基金積立額	7,496
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費相当財源繰出支出	0
地方債償還額	35,380
長期未払金支払支出	0
支出合計	62,176
国県補助金等	252
貸付金回収額	6,590
基金取崩額	916
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	178
その他収入	109
収入合計	8,045
投資・財務的収支額	△ 54,132

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 514
期首歳計現金残高	8,440
期末歳計現金残高	7,926

※一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

■地方公共団体(取手市)全体及び連結財務諸表の作成基準

取手市の財務諸表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」(以下、「報告書」)の総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

■財務書類4表の種類

- ・貸借対照表(バランスシート)
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

■地方公共団体全体財務諸表作成の前提条件

対象年度	平成26年度
作成基準日	平成27年3月31日
対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> ○普通会計 ●取手市国民健康保険事業特別会計 ●取手市後期高齢者特別会計 ●取手市介護保険特別会計 ●取手市介護サービス特別会計 ●取手市競輪事業特別会計
固定、流動の区分 (貸借対照表のみ)	原則として基準日の翌日(平成26年4月1日)から1年以内に入出金するものを「流動資産」、「流動負債」とし、それ以降に入出金するものを「固定資産」、「固定負債」とする。1年基準を採用
有形固定資産 の評価基準 (貸借対照表のみ)	取得原価主義で、取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではない。取得原価は、地方財政状況調査(決算統計)の始まった昭和44年度以降の普通建設事業費のデータを使用
出納整理期間 の取扱い	出納整理期間(翌年度の4月1日～5月31日)における出納については、作成の基準日(3月31日)までに終了したものとして処理

※特別会計とは、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。公営企業会計とは異なり、一般行政部門のなかで特別会計を設けて運営されています。

■連結財務諸表作成の前提条件

対象年度	平成26年度	
作成基準日	平成27年3月31日	
対象範囲	前述の地方公共団体全体財務諸表作成の前提条件での対象範囲に加え、公営企業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、地方公共団体が出資・出捐(しゅつえん)している第三セクター等の外郭団体を含めたもの	
	地方公共団体全体	<ul style="list-style-type: none"> ○普通会計 ○取手市国民健康保険事業特別会計 ○取手市後期高齢者特別会計 ○取手市介護保険特別会計 ○取手市介護サービス特別会計 ○取手市競輪事業特別会計 ●茨城県南水道企業団
	一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> ●取手地方広域下水道組合 ●取手市外2市火葬場組合 ●利根川水系県南水防事務組合 ●龍ヶ崎地方衛生組合 ●常総地方広域圏市町村事務組合 ●茨城県市町村総合事務組合 ●茨城租税債権管理機構 ●茨城県後期高齢者医療広域連合 ●取手市土地開発公社
	地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> ●公益財団法人 取手市健康福祉医療事業団 ●公益財団法人 取手市文化事業団 ●一般財団法人 取手市農業公社
第三セクター等		
出納整理期間の取扱い	普通会計においては、出納整理期間(翌年度の4月1日～5月31日)が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計や第三セクター等の外郭団体には出納整理期間が存在しない。このため、連結の際には、普通会計において出納整理期間中に公営企業会計等へ現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計等においても、これに対応する現金の受払いが等が当該年度末に終了したものとして調整しています。	

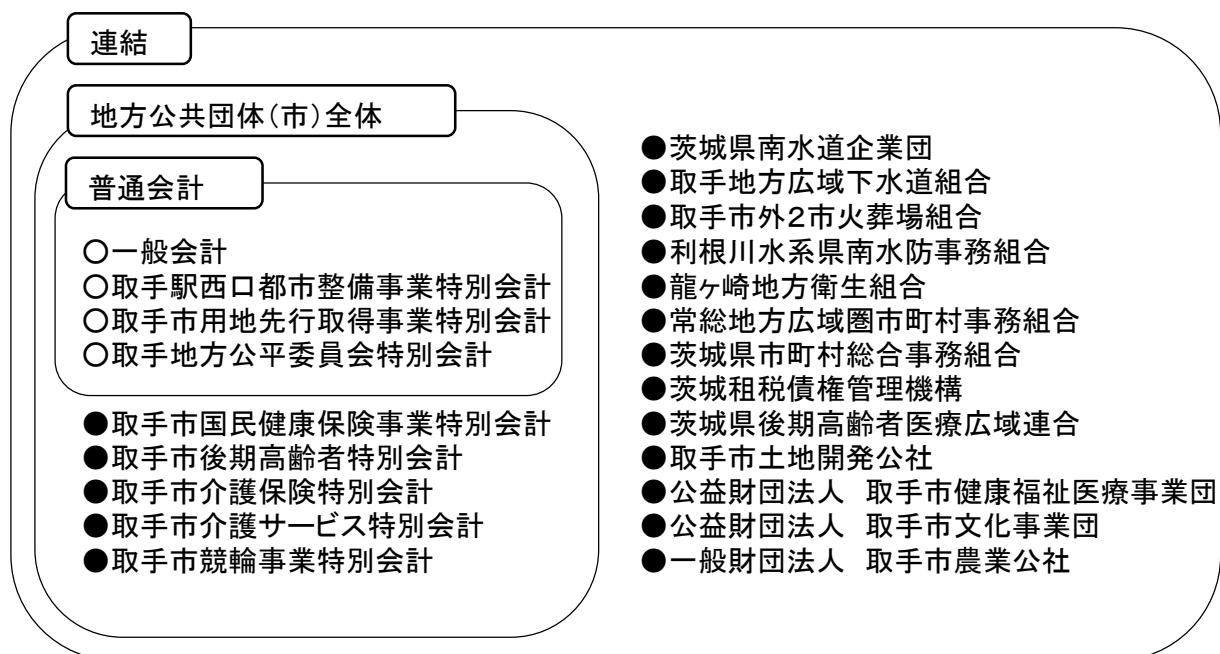
※一部事務組合・広域連合

一部事務組合や広域連合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を行うことを目的として設置する組織のことです。

※地方三公社

地方三公社には「土地開発公社」、「住宅供給公社」、「道路公社」があり、取手市では「土地開発公社」が対象となります。

■取手市の連結対象となる会計範囲



■連結財務書類について

●連結貸借対照表について

○資産の内訳

「資産」は公共資産、投資等、流動資産、繰延勘定に区分されます。

公共資産

「公共資産」は普通会計の貸借対照表と同様に「有形固定資産」、「売却可能資産」から構成されていますが、「有形固定資産」の行政目的別には「収益事業」と「その他」が加わっています。

連結の対象となる会計、団体、法人の有形固定資産は、その目的にしたがって各項目に計上されますが、公営ギャンブルや宝くじ事業の有形固定資産は収益事業に、いずれにも分類しがたい団体の有形固定資産はその他に計上します。

なお、取手市には収益事業会計として競輪事業特別会計がありますが、競輪施設については、茨城県から借上げて施行しているため資産には計上されません。

投資等

「投資等」は普通会計とほとんど変わりませんが、「投資及び出資金」については連結の対象となる会計、団体、法人に対する出資金、出捐金が相殺消去されるため、一般的に普通会計の貸借対照用よりも金額が小さくなります。

流動資産

「流動資産」には、「販売用不動産」が加わっています。宅地造成事業の分譲地や土地開発公社の造成土地など、販売目的の土地がどれくらいあるかがわかります。

繰延勘定

主に地方公営企業で計上されるもので、企業債の発行額と額面との差額である企業債発行差金などが計上されます。

○負債の内訳

「負債」は、普通会計の貸借対照表と同様に固定負債と流動負債に分類されます。

○純資産の内訳

「純資産」には、「他団体及び民間出資分」の項目が加わっています。

共同設立の公社や第三セクター等に対する他団体及び民間の出資額が計上されます。

●連結行政コスト計算書について

○行政コストの内訳

連結行政コスト計算書の様式は普通会計の行政コスト計算書とほとんど同じです。

行政目的別の区分は、貸借対照表の有形固定資産と同様に連結対象となる会計、団体、法人の事業内容に応じて分類されます。

国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者特別会計、介護保険特別会計などは「福祉」に分類されます。

○経常収益の内訳

経常収益には、「保険料」、「事業収益」、「その他特定行政サービス収入」の項目が加わっています。基本的に、連結対象となる会計、団体、法人の収入は、当該会計、団体、法人が実施する事業に対する受益者負担と考えられるため、それらの収入は、連結行政コスト計算書の経常収益に計上されます。

●連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書の様式は、普通会計の様式とほとんど同様です。

臨時損益項目にある「収益事業純損失」は、収益事業では通常の財政資金の調達を目的としているため、損失が発生した場合に臨時損失として計上されます。

●連結資金収支計算書について

○資金の範囲

連結資金収支計算書は、「資金」の対象が普通会計の資金収支計算書と異なっています。普通会計の資金収支計算書では「歳計現金」のみが「資金」の対象ですが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含みます。なお、連結貸借対照表の項目についても「歳計現金」ではなく「資金」になっており、連結貸借対照表における「資金」の増減明細になっています。

○借入金

連結の対象となる会計、団体、法人における借入金についても、普通会計における地方債の発行と同様に、その目的に応じて分類されます。

●連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務書類は連結の対象となる普通会計、公営事業会計、地方三公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政実施主体とみなして作成します。

たとえば、普通会計が一部事務組合に補助金を支出した場合、普通会計では支出項目に「補助金支出」が計上されます。一方、補助金を受取った一部事務組合では収入項目に「補助金収入」が計上されます。この状態で普通会計と一部事務組合の決算数値を単純に合算すると、「補助金支出」と「補助金収入」の両方が計上されていることとなります。

しかし、普通会計と一部事務組合を一つの行政サービス実施主体と考えると、「補助金支出」と「補助金収入」は単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとはいえません。

そこで、連結財務書類では、普通会計と一部事務組合の決算数値を単純に合算したときに現れる「補助金支出」と「補助金収入」をそれぞれ減額します。

この減額を行うことを相殺消去といっています。

平成26年度 取手市連結財務書類4表の要約版

現在の地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報が把握しづらいという弱点があります。企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」の財務書類4表です。
 市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の市全体のストック情報やコスト情報を分析するためには、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類4表を用います。なお、連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰出金等や連結会計間のサービスの提供／供給などは、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。

連結貸借対照表

連結対象の各会計・事務組合・企業団をひとつの行政サービス実施体とみなして、市全体の資産や負債の平成27年3月31日現在のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資産	2,243億円	負債	831億円
連結ベースでの市の所有財産の内容と金額です。		連結することにより、上下水道事業での借入金などが加わっています。	
【内訳】		前年度から2億円減少しました。	
公共資産	2,029億円	純資産	1,412億円
道路、公園、学校、庁舎、下水道など			
投資等	108億円	現在までの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
基金、出資金、長期延滞債権など		連結ベースでの市の資産全体の 63.0% を占めています。	
流動資産	105億円	資産合計	2,243億円
財政調整金、市税等の未収金など		負債及び純資産合計	2,243億円
うち歳計現金(現金・預金)	99億円		

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、平成26年度中にどのように増減したかを示します。
 平成26年度の市の純資産は、ウェルネスプラザ整備事業などの各種事業により、22億円増加しています。

期首(25年度末)純資産残高	1,431億円
当期変動高	-20億円
【内訳】	
純経常行政コスト	△ 392億円
財源の調達	372億円
期末(26年度末)純資産残高	1,412億円

連結行政コスト計算書

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。
 国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、「行政コスト計算書」と比較して、移転支出的なコストの割合が高くなっています。
 また、経常収益が「行政コスト計算書」と比較して大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常行政コスト(A)	623億円
【内訳】	
人にかかるコスト	94億円
職員給与・退職手当など	
物にかかるコスト	138億円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
移転支出的なコスト	371億円
国民健康保険事業や介護保険事業などでの社会保障給付、各種団体への補助金など	
その他のコスト	19億円
地方債の利子など	
経常収益(B)	231億円
各施設公共施設等の使用料、各種証明書等の発行手数料などが含まれます。	
純経常行政コスト	392億円
(A) - (B)	
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

※内訳額は、四捨五入による端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

「資金収支計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、連結グループの収支の実態を表すのが「連結資金収支計算書」です。
 現金主義により作成するため、収益事業などの発生主義を採用している会計・法人等は、取引事実の発生を根拠とした金額ではなく、会計年度内に実際に収入・支出が行われた現金の額へ決算書類の組み替えを行っています。

期首(25年度末)資金残高	91億円
当期収支	7億円
【内訳】	
経常的収支	77億円
公共資産整備収支	△ 8億円
投資・財務的収支	△ 62億円
期末(26年度末)資金残高	97億円

貸借対照表〔地方公共団体全体〕

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
81,384,117	40,319,855
②教育	②公営事業地方債
36,677,420	0
③福祉	地方債計
6,830,975	40,319,855
④環境衛生	(2) 長期未払金
615,338	0
⑤産業振興	(3) 引当金
1,628,200	7,660,055
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,937,509	7,660,055
⑦総務	(うちその他の引当金)
6,135,782	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	47,979,910
有形固定資産合計	
135,209,341	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	3,589,690
243,894	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
135,453,235	(3) 未払金
	0
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
391,945	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	408,053
92,968	(6) その他
(3) 基金等	0
6,821,078	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	3,997,743
2,413,240	
(5) その他	負債合計
0	51,977,653
(6) 回収不能見込額	
△ 872,374	
投資等合計	
8,846,857	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金	1 公共資産等整備国県補助金等
6,874,602	21,219,764
(2) 未収金	2 公共資産等整備一般財源等
516,108	100,031,040
(3) 販売用不動産	3 その他一般財源等
0	△ 21,821,142
(4) その他	4 資産評価差額
0	90,319
(5) 回収不能見込額	純資産合計
△ 193,168	99,519,981
流動資産合計	
7,197,542	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
151,497,634	151,497,634

行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	6,570,769	13.8%	685,581	881,933	1,471,685	283,103	195,446	1,254,965	1,549,994	248,062			0
(2)退職手当等引当金繰入等	27,298	0.1%	755	1,684	17,715	625	405	2,898	3,114	102			0
(3)賞与引当金繰入額	408,053	0.9%	23,432	55,985	94,300	18,827	13,102	83,650	102,188	16,569			0
小計	7,006,120	14.7%	709,768	939,602	1,583,700	302,555	208,953	1,341,513	1,655,296	264,733			0
2 (1)物件費	4,829,399	10.2%	454,615	1,635,705	895,352	821,291	63,750	93,478	856,548	8,651			9
(2)維持補修費	106,236	0.2%	57,094	38,230	2,878	301	187	1,808	5,738	0			
(3)減価償却費	3,696,588	7.8%	2,046,014	1,024,596	227,799	19,885	111,148	96,204	170,942	0			
小計	8,632,223	18.2%	2,557,723	2,698,531	1,126,029	841,477	175,085	191,490	1,033,228	8,651	0		9
3 (1)社会保障給付	21,456,588	45.2%	0	251,847	21,198,796	5,945	0	0	0	0			0
(2)補助金等	7,477,757	15.7%	168,653	123,474	5,775,408	724,238	289,686	45,113	347,512	3,673			0
(3)他会計等への支出額	1,700,726	3.6%	1,690,000	0	10,726	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	55,041	0.1%	1,028	0	0	22,160	19,638	0	12,215	0			0
小計	30,690,112	64.6%	1,859,681	375,321	26,984,930	752,343	309,324	45,113	359,727	3,673			0
4 (1)支払利息	523,965	1.1%									523,965		
(2)回収不能見込計上額	461,459	1.0%										461,459	
(3)その他行政コスト	194,650	0.4%	0	0	194,650	0	0	0	0	0			0
小計	1,180,074	2.5%	0	0	194,650	0	0	0	0	0	523,965	461,459	0
経常行政コスト a	47,508,529		5,127,172	4,013,454	29,889,309	1,896,375	693,362	1,578,116	3,048,251	277,057	523,965	461,459	9
(構成比率)			10.8%	8.4%	62.9%	4.0%	1.5%	3.3%	6.4%	0.6%	1.1%	1.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	439,827		41,326	18,195	230,936	31,953	3,394	279	59,718	0	0		0	54,026
2 分担金・負担金・寄附金	7,668,215		21,748	3,363	7,520,541	94,579	1	0	24,073	0	0		0	3,910
3 保険料	5,582,622				5,582,622									
4 事業収益	20,599		0	0	20,599	0	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	91,228		0	0	91,228	0	0	0	0	0	0		0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経常収益 b	13,802,491		63,074	21,558	13,445,926	126,532	3,395	279	83,791	0	0		0	57,936
b/a	29.1%		1.2%	0.5%	45.0%	6.7%	0.5%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	33,706,038		5,064,098	3,991,896	16,443,383	1,769,843	689,967	1,577,837	2,964,460	277,057	523,965	461,459	9	△ 57,936

純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	97,960,214	19,547,889	100,572,869	0	△ 22,290,641	130,097
純経常行政コスト	△ 33,706,038				△ 33,706,038	
一般財源						
地方税	14,614,150				14,614,150	
地方交付税	5,046,461				5,046,461	
その他行政コスト充当財源	2,411,562				2,411,562	
補助金等受入	13,213,952	2,344,190			10,869,762	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	19,458				19,458	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			610,682		△ 610,682	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,404,322		△ 1,404,322	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 21,150	△ 1,650,688		1,671,838	0
減価償却による財源増		△ 651,165	△ 3,045,423		3,696,588	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,139,278		△ 2,139,278	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 39,778					△ 39,778
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	99,519,981	21,219,764	100,031,040	0	△ 21,821,142	90,319

資金収支計算書〔地方公共団体全体〕

（自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	7,675,489
物件費	4,829,399
社会保障給付	21,456,588
補助金等	7,785,930
支払利息	523,965
その他支出	222,133
支 出 合 計	42,493,504
地方税	14,592,421
地方交付税	5,046,461
国県補助金等	10,832,317
使用料・手数料	439,674
分担金・負担金・寄附金	7,659,247
保険料	5,524,459
事業収入	20,599
諸収入	714,666
地方債発行額	2,264,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	31,689
その他収入	1,778,290
収 入 合 計	48,903,923
経 常 的 収 支 額	6,410,419

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,612,073
公共資産整備補助金等支出	144,520
支 出 合 計	5,756,593
国県補助金等	2,354,108
地方債発行額	2,659,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	159,783
その他収入	969
収 入 合 計	5,174,260
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 582,333

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,600
貸付金	714,760
基金積立額	255,914
定額運用基金への繰出支出	111
地方債償還額	3,862,902
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,381,827
支 出 合 計	6,226,114
国県補助金等	27,527
貸付金回収額	719,468
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	△ 4,642
公共資産等売却収入	19,458
その他収入	11,897
収 入 合 計	773,708
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,452,406

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	375,680
期首資金残高	6,498,922
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,874,602

貸借対照表〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

(平成27年3月31日現在)

○平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,184人

(単位:円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 745,385</p> <p>②教育 335,923</p> <p>③福祉 62,564</p> <p>④環境衛生 5,636</p> <p>⑤産業振興 14,912</p> <p>⑥消防 17,745</p> <p>⑦総務 56,197</p> <p>⑧収益事業 0</p> <p>⑨その他 0</p> <p>有形固定資産合計 1,238,362</p> <p>(2) 無形固定資産 0</p> <p>(3) 売却可能資産 2,234</p> <p>公共資産合計 1,240,596</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 3,590</p> <p>(2) 貸付金 851</p> <p>(3) 基金等 62,473</p> <p>(4) 長期延滞債権 22,103</p> <p>(5) その他 0</p> <p>(6) 回収不能見込額 △ 7,990</p> <p>投資等合計 81,027</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 62,963</p> <p>(2) 未収金 4,727</p> <p>(3) 販売用不動産 0</p> <p>(4) その他 0</p> <p>(5) 回収不能見込額 △ 1,769</p> <p>流動資産合計 65,921</p> <p>4 繰延勘定 0</p> <p>資 産 合 計 1,387,544</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債</p> <p>①普通会計地方債 369,284</p> <p>②公営事業地方債 0</p> <p>地方債計 369,284</p> <p>(2) 長期未払金 0</p> <p>(3) 引当金 70,157</p> <p>(うち退職手当等引当金) 70,157</p> <p>(うちその他の引当金) 0</p> <p>(4) その他 0</p> <p>固定負債合計 439,441</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 32,877</p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0</p> <p>(3) 未払金 0</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 0</p> <p>(5) 賞与引当金 3,737</p> <p>(6) その他 0</p> <p>流動負債合計 36,615</p> <p>負 債 合 計 476,056</p> <p>[純資産の部]</p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等 194,349</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 916,169</p> <p>3 その他一般財源等 △ 199,857</p> <p>4 資産評価差額 827</p> <p>純 資 産 合 計 911,489</p> <p>負債及び純資産合計 1,387,544</p>

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

○平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,184人

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	60,181	13.8%	6,279	8,077	13,479	2,593	1,790	11,494	14,196	2,272			0
(2)退職手当等引当金繰入等	250	0.1%	7	15	162	6	4	27	29	1			0
(3)賞与引当金繰入額	3,737	0.9%	215	513	864	172	120	766	936	152			0
小計	64,168	14.7%	6,501	8,606	14,505	2,771	1,914	12,287	15,161	2,425			0
2 (1)物件費	44,232	10.2%	4,164	14,981	8,200	7,522	584	856	7,845	79			0
(2)維持補修費	973	0.2%	523	350	26	3	2	17	53	0			0
(3)減価償却費	33,856	7.8%	18,739	9,384	2,086	182	1,018	881	1,566	0			0
小計	79,061	18.2%	23,426	24,715	10,313	7,707	1,604	1,754	9,463	79			0
3 (1)社会保障給付	196,518	45.2%		2,307	194,157	54							0
(2)補助金等	68,488	15.7%	1,545	1,131	52,896	6,633	2,653	413	3,183	34			0
(3)他会計等への支出額	15,577	3.6%	15,478	0	98	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	504	0.1%	9	0	0	203	180	0	112	0			0
小計	281,086	64.6%	17,033	3,438	247,151	6,891	2,833	413	3,295	34			0
4 (1)支払利息	4,799	1.1%									4,799		0
(2)回収不能見込計上額	4,226	1.0%										4,226	0
(3)その他行政コスト	1,783	0.4%	0	0	1,783	0	0	0	0	0			0
小計	10,808	2.5%	0	0	1,783	0	0	0	0	0	4,799	4,226	0
経常行政コスト a	435,124		46,959	36,759	273,752	17,389	6,350	14,454	27,918	2,538	4,799	4,226	0
(構成比率)			10.8%	8.4%	62.9%	4.0%	1.5%	3.3%	6.4%	0.6%	1.1%	1.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	4,028		378	167	2,115	293	31	3	547	0	0		495
2 分担金・負担金・寄附金	70,232		199	31	68,880	866	0	0	220	0	0		36
3 保険料	51,130				51,130								
4 事業収益	189		0	0	189	0	0	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	836		0	0	836	0	0	0	0	0			0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常収益 b	126,415		578	197	123,149	1,159	31	3	767	0	0		531
b/a	29.1%		1.2%	0.5%	45.0%	6.7%	0.5%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	308,709		46,381	36,561	150,602	16,210	6,319	14,451	27,151	2,538	4,799	4,226	△ 531

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額や率が一致しない場合があります。

純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

○平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,184人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	897,203	179,036	921,132	0	△ 204,157	1,192
純経常行政コスト	△ 308,709				△ 308,709	
一般財源						
地方税	133,849				133,849	
地方交付税	46,220				46,220	
その他行政コスト充当財源	22,087				22,087	
補助金等受入	121,025	21,470			99,555	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	178				178	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			5,593		△ 5,593	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	12,862		△ 12,862	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 194	△ 15,118		15,312	0
減価償却による財源増		△ 5,964	△ 27,893		33,856	0
地方債償還等に伴う財源振替			19,593		△ 19,593	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 364					△ 364
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	911,489	194,349	916,169	0	△ 199,857	827

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

資金収支計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

○平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,184人

(単位：円)

1 経常的収支の部	
人件費	70,299
物件費	44,232
社会保障給付	196,518
補助金等	71,310
支払利息	4,799
その他支出	2,034
支出合計	389,192
地方税	133,650
地方交付税	46,220
国県補助金等	99,212
使用料・手数料	4,027
分担金・負担金・寄附金	70,150
保険料	50,598
事業収入	189
諸収入	6,546
地方債発行額	20,737
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	290
その他収入	16,287
収入合計	447,904
経常的収支額	58,712

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	51,400
公共資産整備補助金等支出	1,324
支出合計	52,724
国県補助金等	21,561
地方債発行額	24,357
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,463
その他収入	9
収入合計	47,390
公共資産整備収支額	△ 5,334

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	97
貸付金	6,546
基金積立額	2,344
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	35,380
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	12,656
支出合計	57,024
国県補助金等	252
貸付金回収額	6,590
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	△ 43
公共資産等売却収入	178
その他収入	109
収入合計	7,086
投資・財務的収支額	△ 49,938

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,441
期首資金残高	59,523
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	62,963

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

貸借対照表〔連結〕

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
129,955,448	40,319,855
②教育	②公営事業地方債
37,047,036	23,910,425
③福祉	地方公共団体計
8,292,389	64,230,280
④環境衛生	(2) 関係団体
16,788,548	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
1,680,218	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
2,213,921	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
6,533,647	関係団体計
⑧収益事業	0
8,250	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	8,680,882
202,519,457	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	8,680,882
151,164	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
243,894	(5) その他
公共資産合計	3,623,287
202,914,515	固定負債合計
	76,534,449
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
244,455	①地方公共団体
(2) 貸付金	4,879,285
92,968	②関係団体
(3) 基金等	190,044
8,912,671	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	5,069,329
2,459,849	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	647,000
17,993	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	195,627
△ 887,046	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	53,273
10,840,890	(5) 賞与引当金
	491,896
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	106,601
9,856,464	流動負債合計
(2) 未収金	6,563,726
818,256	負債合計
(3) 販売用不動産	83,098,175
0	
(4) その他	[純資産の部]
70,724	1 公共資産等整備国庫補助金等
(5) 回収不能見込額	38,036,822
△ 198,667	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	119,182,356
10,546,777	3 他団体及び民間出資分
	0
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
0	△ 19,195,904
	5 資産評価差額
	3,180,733
資産合計	純資産合計
224,302,182	141,204,007
	負債及び純資産合計
	224,302,182

連結行政コスト計算書〔連結〕

（自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日）

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	7,789,321	12.5%	968,579	925,758	1,784,389	498,540	216,700	1,562,409	1,583,863	249,083			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,188,466	1.9%	△ 33,263	5,042	43,373	206,089	2,987	47,053	917,083	102			0
(3)賞与引当金繰入額	469,748	0.8%	43,376	59,087	94,300	34,424	14,527	103,676	103,765	16,593			0
小計	9,447,535	15.2%	978,692	989,887	1,922,062	739,053	234,214	1,713,138	2,604,711	265,778			0
2 (1)物件費	7,107,668	11.4%	909,345	1,676,354	1,155,518	2,280,939	84,391	115,081	876,671	9,360			9
(2)維持補修費	327,936	0.5%	151,311	39,704	4,744	121,307	2,710	1,808	6,352	0			0
(3)減価償却費	6,389,170	10.3%	3,824,536	1,025,778	287,481	836,173	126,251	108,964	179,987	0			0
小計	13,824,774	22.2%	4,885,192	2,741,836	1,447,743	3,238,419	213,352	225,853	1,063,010	9,360	0		9
3 (1)社会保障給付	32,369,598	52.0%	3,294	251,847	32,107,299	7,158	0	0	0	0			0
(2)補助金等	4,661,037	7.5%	83,212	125,761	3,876,352	139,438	289,686	46,627	97,187	2,774			0
(3)他会計等への支出額	10,772	0.0%	0	0	10,744	0	0	0	28	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	28,848	0.0%	△ 11,913	0	△ 8,738	22,160	19,638	△ 4,514	12,215	0			0
小計	37,070,255	59.5%	74,593	377,608	35,985,657	168,756	309,324	42,113	109,430	2,774			0
4 (1)支払利息	1,044,131	1.7%									1,044,131		0
(2)回収不能見込計上額	473,207	0.8%										473,207	0
(3)その他行政コスト	413,075	0.7%	0	4,700	421,269	△ 13,019	125	0	0	0			0
小計	1,930,413	3.1%	0	4,700	421,269	△ 13,019	125	0	0	0	1,044,131	473,207	0
経常行政コスト a	62,272,977		5,938,477	4,114,031	39,776,731	4,133,209	757,015	1,981,104	3,777,151	277,912	1,044,131	473,207	9
(構成比率)			9.5%	6.6%	63.9%	6.6%	1.2%	3.2%	6.1%	0.4%	1.7%	0.8%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	525,693		41,326	22,782	230,984	104,865	3,394	605	66,733	0	0		0	55,004
2 分担金・負担金・寄附金	12,988,748		95,198	△ 78,557	13,942,756	125,683	1	1,337	16,421	0	0		0	△ 1,114,091
3 保険料	5,582,622				5,582,622									
4 事業収益	3,487,093		623,437	43,829	592,417	1,879,780	45,846	0	0	0	801,784		0	
5 その他特定行政サービス収入	398,006		896	87,310	100,599	209,041	160	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	137,779		△ 23,312	0	△ 8,738	5,250	0	0	0	0	164,579		0	0
経常収益 b	23,119,941		737,545	75,364	20,440,640	2,324,619	49,401	1,942	83,154	0	466,363		0	△ 1,059,087
b/a	37.1%		12.4%	1.8%	51.4%	56.2%	6.5%	0.1%	2.2%	0.0%	44.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	39,153,036		5,200,932	4,038,667	19,336,091	1,808,590	707,614	1,979,162	3,693,997	277,912	577,768	473,207	9	1,059,087

純資産変動計算書〔連結〕

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	143,146,705	36,405,773	120,584,515	0	△ 20,211,721	6,368,138
純経常行政コスト	△ 39,153,036				△ 39,153,036	
一般財源						
地方税	14,614,150				14,614,150	
地方交付税	5,046,461				5,046,461	
その他行政コスト充当財源	2,546,347				2,546,347	
補助金等受入	18,731,329	2,958,561			15,772,768	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	4,743				4,743	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			967,071		△ 967,071	
公共資産処分による財源増		0	△ 17,073		17,073	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,479,914		△ 1,479,914	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 21,150	△ 1,809,131		1,830,281	0
減価償却による財源増		△ 1,273,478	△ 4,946,921		6,220,399	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,640,166		△ 3,640,166	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 39,778					△ 39,778
無償受贈資産受入	45,872					45,872
その他	△ 3,738,786	△ 16,750	△ 589,791	0	61,254	△ 3,193,499
期末純資産残高	141,204,007	38,052,956	119,308,750	0	△ 19,338,432	3,180,733

資金収支計算書〔連結〕

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,987,889
物件費	7,144,036
社会保障給付	32,369,598
補助金等	4,969,140
支払利息	1,044,131
その他支出	708,792
支 出 合 計	56,223,586
地方税	14,592,421
地方交付税	5,046,461
国県補助金等	15,711,692
使用料・手数料	525,544
分担金・負担金・寄附金	12,874,444
保険料	5,524,459
事業収入	3,590,092
諸収入	929,980
地方債発行額	2,280,499
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	647,000
基金取崩額	138,457
その他収入	2,007,152
収 入 合 計	63,868,201
経常的収支額	7,644,615

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,226,834
公共資産整備補助金等支出	153,573
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	24,178
その他支出	△ 89,479
支 出 合 計	7,315,106
国県補助金等	2,992,110
地方債発行額	3,292,030
長期借入金借入額	0
基金取崩額	181,922
その他収入	41,901
収 入 合 計	6,507,963
公共資産整備収支額	△ 807,143

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,600
貸付金	47,760
基金積立額	349,462
定額運用基金への繰出支出	111
地方債償還額	5,363,855
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	662,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	6,433,788
国県補助金等	27,527
貸付金回収額	52,468
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	△ 4,642
公共資産等売却収入	19,489
その他収入	47,442
収 入 合 計	142,284
投資・財務的収支額	△ 6,291,504

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	545,968
期首資金残高	9,168,493
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,714,461

貸借対照表〔連結〕(一人あたり)

(平成27年3月31日現在)

○平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,184人

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
1,190,243	369,284
②教育	②公営事業地方債
339,308	218,992
③福祉	地方公共団体計
75,949	588,276
④環境衛生	(2) 関係団体
153,764	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
15,389	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
20,277	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
59,841	関係団体計
⑧収益事業	0
76	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	79,507
1,854,846	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	79,507
1,384	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
2,234	(5) その他
公共資産合計	33,185
1,858,464	固定負債合計
2 投資等	700,968
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
2,239	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
851	44,689
(3) 基金等	②関係団体
81,630	1,741
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
22,529	46,429
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
165	5,926
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 8,124	1,792
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
99,290	488
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	4,505
90,274	(6) その他
(2) 未収金	976
7,494	流動負債合計
(3) 販売用不動産	60,116
0	負債合計
(4) その他	761,084
648	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 1,820	348,374
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
96,596	1,091,573
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	0
資産合計	4 その他一般財源等
2,054,350	△ 175,812
	5 資産評価差額
	29,132
	純資産合計
	1,293,266
	負債及び純資産合計
	2,054,350

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書〔連結〕(一人あたり)

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

○平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,184人

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	71,341	17.8%	8,871	8,479	16,343	4,566	1,985	14,310	14,506	2,281			0
(2)退職手当等引当金繰入等	10,885	2.4%	△ 305	46	397	1,888	27	431	8,399	1			0
(3)賞与引当金繰入額	4,302	1.3%	397	541	864	315	133	950	950	152			0
小計	86,529	21.6%	8,964	9,066	17,604	6,769	2,145	15,690	23,856	2,434			0
2 (1)物件費	65,098	12.8%	8,329	15,353	10,583	20,891	773	1,054	8,029	86			0
(2)維持補修費	3,004	0.6%	1,386	364	43	1,111	25	17	58	0			0
(3)減価償却費	58,517	10.8%	35,028	9,395	2,633	7,658	1,156	998	1,648	0			0
小計	126,619	24.2%	44,743	25,112	13,260	29,660	1,954	2,069	9,736	86			0
3 (1)社会保障給付	296,468	39.9%	30	2,307	294,066	66							0
(2)補助金等	42,690	8.5%	762	1,152	35,503	1,277	2,653	427	890	25			0
(3)他会計等への支出額	99	0.2%	0	98	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	264	0.3%	△ 109	0	△ 80	203	180	△ 41	112	0			0
小計	339,521	48.9%	683	3,458	329,587	1,546	2,833	386	1,002	25			0
4 (1)支払利息	9,563	2.9%									9,563		0
(2)回収不能見込計上額	4,334	1.0%										4,334	0
(3)その他行政コスト	3,783	1.5%	0	43	3,858	△ 119	1	0	0	0			0
小計	17,680	5.3%	0	43	3,858	△ 119	1	0	0	0	9,563	4,334	0
経常行政コスト a	570,349		54,390	37,680	364,309	37,855	6,933	18,145	34,594	2,545	9,563	4,334	0
(構成比率)			11.2%	8.3%	54.4%	8.0%	1.6%	4.6%	7.4%	0.6%	2.9%	1.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	4,815		378	209	2,116	960	31	6	611	0	0		504
2 分担金・負担金・寄附金	118,962		872	△ 719	127,700	1,151	0	12	150	0	0		△ 10,204
3 保険料	51,130		0	0	51,130								
4 事業収益	31,938		5,710	401	5,426	17,217	420	0	0	0	0		
5 その他特定行政サービス収入	3,645		8	800	921	1,915	1	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	1,262		△ 214	0	△ 80	48	0	0	0	0	1,507		0
経常収益 b	211,752		6,755	690	187,213	21,291	452	18	762	0	4,271		△ 9,700
b/a	33.5%		11.1%	3.0%	46.3%	52.3%	7.0%	0.0%	2.1%	0.0%	35.2%		0.4%
(差引)純経常行政コスト a-b	358,597		47,635	36,990	177,096	16,565	6,481	18,127	33,833	2,545	5,292	4,334	9,700

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額や率が一致しない場合があります。

純資産変動計算書〔連結〕(一人あたり)

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

○平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,184人

(単位：円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,311,059	333,435	1,104,416	0	△ 185,116	58,325
純経常行政コスト	△ 358,597				△ 358,597	
一般財源						
地方税	133,849				133,849	
地方交付税	46,220				46,220	
その他行政コスト充当財源	23,322				23,322	
補助金等受入	171,557	27,097			144,460	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	43				43	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			8,857		△ 8,857	
公共資産処分による財源増		0	△ 156		156	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	13,554		△ 13,554	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 194	△ 16,570		16,763	0
減価償却による財源増		△ 11,664	△ 45,308		56,972	
地方債償還等に伴う財源振替			33,340		△ 33,340	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 364					△ 364
無償受贈資産受入	420					420
その他	△ 34,243	△ 153	△ 5,402	0	561	
期末純資産残高	1,293,266	348,521	1,092,731	0	△ 177,118	29,132

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

資金収支計算書〔連結〕(一人あたり)

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

○平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,184人

(単位：円)	
1 経常的収支の部	
人件費	91,478
物件費	65,431
社会保障給付	296,468
補助金等	45,512
支払利息	9,563
その他支出	6,492
支出合計	514,943
地方税	133,650
地方交付税	46,220
国県補助金等	143,901
使用料・手数料	4,813
分担金・負担金・寄附金	117,915
保険料	50,598
事業収入	32,881
諸収入	8,518
地方債発行額	20,887
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	5,926
基金取崩額	1,268
その他収入	18,383
収入合計	584,959
経常的収支額	70,016

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	66,189
公共資産整備補助金等支出	1,407
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
その他支出	△ 820
支出合計	66,998
国県補助金等	27,404
地方債発行額	30,151
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,666
その他収入	384
収入合計	59,605
公共資産整備収支額	△ 7,393

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	97
貸付金	437
基金積立額	3,201
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	49,127
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	6,063
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	58,926
国県補助金等	252
貸付金回収額	481
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	△ 43
公共資産等売却収入	178
その他収入	435
収入合計	1,303
投資・財務的収支額	△ 57,623

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	5,000
期首資金残高	83,973
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	88,973

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

参考資料)平成26年度決算状況

平成26年度 決算状況	人口 22年国調 109,651人 17年国調 111,327人 増減率 Δ1.5%	産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 08 茨城県	団体名 2171 取手市	市町村類型 26年度 地方交付税種地 (27.331)	Ⅲ-1 Ⅱ-6					
		区分	22年国調	17年国調	22年国調(人)					17年国調(人)				
		第1次	886人 (1.7%)	1,089人 (2.0%)	78,383					79,060				
住宅基本台帳人口	27.331 26.331 増減率 Δ0.2%	第2次	11,317人 (22.2%)	13,446人 (24.9%)	面積(km) 69.96	人口密度(人)	1,567							
歳入の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	平成26年度(千円)				平成25年度(千円)				
地方税	14,592,421	38.6	13,700,781.0	68.1		歳入総額(A)	37,783,870	37,115,173						
地方譲与税	306,194	0.8	306,194.0	1.5		歳出総額(B)	36,918,471	36,193,679						
利子割交付金	25,555	0.1	25,555.0	0.1		歳入歳出差引(C)=(A)-(B)	865,399	921,494						
配当割交付金	101,321	0.3	101,321.0	0.5		翌年度に繰越すべき財源(D)	192,918	77,704						
株式等譲渡所得割交付金	59,751	0.2	59,751.0	0.3		実質収支(E)=(C)-(D)	672,481	843,790						
地方消費税交付金	1,074,119	2.8	1,074,119.0	5.3		単年度収支(F)	Δ171,309	Δ498,333						
ゴルフ場利用税交付金	60,546	0.2	60,546.0	0.1		積立金(G)	422,390	678,933						
軽油・自動車取得税交付金	34,694	0.1	34,694.0	0.2		繰上償還金(H)	0	0						
地方特例交付金等	57,015	0.2	57,015.0	0.3		積立金取崩し額(I)	151,488	29,632						
地方交付税	5,046,461	13.4	4,595,483	22.8		実質単年度収支(J)=(F)+(G)+(H)-(I)	99,593	150,968						
普通	4,595,483	12.2	4,595,483	22.8		職員の状況								
特別	426,156	1.1		0.0		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)					
震災復興特別	24,822	0.1		0.0		一般職員	753	2,507,490	3,330					
(一般財源計)	21,358,077	56.7	20,015,459	99.5		うち消防職員	162	557,928	3,444					
交通安全対策特別交付金	13,362	0.0	13,362	0.1		うち技能労務員	41	135,464	3,304					
分担金・負担料	316,020	0.8	0	0.0		教育公務員	5	14,605	2,921					
使用料	360,342	1.0	49,846	0.2		臨時職員								
手数料	79,332	0.2	0	0.0		合計	758	2,522,095	3,327					
国庫支出金	6,054,594	16.0		0.0		一部事務組合加入の状況								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,932,525	5.1		0.0		区分	特別職等	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
都道府県支出金	55,441	0.1	34,977	0.2		議員公務災害	○							
財産収入	10,757	0.0		0.0		退職手当	○							
寄附金	414,387	1.1		0.0		非常勤公務災害	○							
繰越金	921,494	2.4		0.0		事務機械共同	○							
繰上収入	1,344,039	3.6	567	0.0		税務事務	○							
地方債	4,923,500	13.0		0.0		老人福祉	○							
うち減収補てん債特例分	0	0.0		0.0		伝染病	○							
うち臨時財政対策債	2,264,100	6.0		0.0		じんかい処理	○							
歳入合計	37,783,870	100.0	20,114,211	100.0		し尿処理	○							
性質別構成の状況(単位千円・%)					目的別歳入の状況(単位千円・%)					区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	12,009,249	11,994,002		
人件費	6,918,719	18.7	6,373,159	27.7	議会	276,769	0.8	0	276,667	標準財政需要額	15,729,459	15,238,947		
うち職員給与	4,581,424	12.4	4,053,940	17.3	総務	4,719,230	12.8	562,310	3,909,338	標準税収入額	15,436,159	15,434,821		
扶助	7,059,752	19.1	2,310,612	9.8	民生	13,079,383	35.4	1,470,418	6,037,774	標準財政規模	22,295,782	22,271,453		
公債	4,386,788	11.9	4,359,053	19.5	衛生	1,875,690	5.1	23,424	1,715,478	財政力指数(24~26)	0.78	0.80		
内元償還	4,385,554	11.9	4,357,819	19.5	労働	111,308	0.3	14,979	56,041	実質収支比率(%)	3.0	3.8		
訳一時借入金利子	1,234	0.0	1,234	0.0	農林水産業	220,627	0.6	37,559	188,159	経常一般財源等比率(%)	90.2	88.4		
(義務的経費計)	18,365,259	49.7	13,042,824	57.0	商工	344,935	0.9	1,000	307,140	公債費負担比率(%)	17.4	17.7		
維持補修費	4,415,413	12.0	3,594,904	12.8	土木	5,933,556	16.1	2,526,906	3,203,241	健全	—	—		
補助費等	1,946,246	5.3	1,860,997	5.5	消防	1,671,205	4.5	195,760	1,489,620	全	—	—		
うち一部事務組合負担金	905,132	2.5	905,132	3.6	教育	4,298,971	11.6	1,270,539	2,638,856	比	—	—		
繰出金	4,538,585	12.3	4,075,512	16.2	災害復旧	0	0.0	0	2,638,856	化	9.1	9.9		
積立金	718,477	1.9	706,795	3.5	公債	4,386,797	11.9	0	4,359,062	判	55.2	67.5		
投資・出資金・貸付金	725,360	2.0	10,600	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0	率	—	—		
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	積立	2,984,759	2,713,857		
投資的経費	6,102,895	16.5	855,067	4.2	特別区財調納付金	0	0.0	0	0	現在	1,285,138	1,244,897		
うち人件費	435,781	1.2	435,781	2.2	歳出合計	36,918,471	100.0	6,102,895	24,181,376	高	1,177,899	1,098,081		
普通建設事業費	6,102,895	16.5	855,067	4.2	下水道	1,690,000	4.6	0	0	特定目的	43,669,545	42,608,947		
うち補助	3,998,466	10.8	43,429	0.2	住宅用地造成	0	0.0	0	0	うち政府資金	13,372,165	14,338,099		
災害復旧事業費	2,104,429	5.7	811,638	4.0	国民健康保険	809,601	2.2	0	0	債務負担	59,675	307,486		
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	老人保健	1,054,861	2.8	0	0	行為額	0	0		
歳出合計	36,918,471	100.0	24,181,376	65.5	後期高齢者医療	984,012	2.6	0	0	その他	2,133,917	2,475,341		
					介護保険	111	0.3	0	0	実質的なもの	0	0		
					基金	0	0.0	0	0	収益事業収入	20,000	10,000		
					合計	4,538,585	12.3	0	0	土地開発基金現在高	1,672,942	1,672,831		
										徴収率合計	98.5	91.2		
										(%)	98.6	92.7		
										市町村民税	98.6	92.7		
										総固定資産税	98.3	88.5		
										〔現年・計〕	98.4	87.9		

■(参考資料)平成26年度決算に基づく健全化判断比率の状況

平成26年度 決算に基づく 健全化判断比率 の状況 茨城県 取手市	比 率 の 状 況	実質赤字比率 (早期健全化基準) (%)	-
		連結実質赤字比率 (早期健全化基準) (%)	(12.29)
		実質公債費比率 (早期健全化基準) (%)	9.1
		将来負担比率 (早期健全化基準) (%)	55.2
			(350.0)
実質赤字比率			
区 分		実質収支額(単位:千円、%)	
一般会計	(A)	644,631	
取手駅西口都市整備事業	(B)	27,658	
用地先行取得事業	(C)	0	
取手地方公平委員会	(D)	192	
小計 (A)+(B)+(C)+(D)	(E)	672,481	
標準財政規模	(F)	22,295,782	
実質赤字比率 (E)/(F) × 100		—	
(参考数値:実質赤字比率)		3.01	

連結実質赤字比率		資金不足比率	
区 分		実質収支額(単位:千円、%)	
実質収支	一般会計	(1)	644,631
	取手駅西口都市整備事業	(2)	27,658
	用地先行取得事業	(3)	0
	取手地方公平委員会	(4)	192
資金不足額 又は 資金剰余額	法適用事業	(5)	
	法非適用事業	(6)	
		(7)	
		(8)	
		(9)	
		(10)	
		(11)	
実質収支	国民健康保険事業	(12)	671,219
	介護保険	(13)	255,767
	後期高齢者医療	(14)	13,716
	介護サービス	(15)	384
	競輪事業	(16)	46,151
		(17)	
		(18)	
	小計 (1)~(18)	(A)	1,659,718
標準財政規模	(B)	22,295,782	
連結実質赤字比率 (A)/(B) × 100		—	
(参考数値:連結実質赤字比率)		7.44	

実質公債費比率								
区 分		決算額(単位:千円、%)			平成26年度の内訳			
		平成24年度	平成25年度	平成26年度		(3)の内訳 決算額(単位:千円)		
分 子 母	公債費等	元利償還金の額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)	(1)	4,089,787	4,277,576	4,285,554	藤代駅南口区画整理事業	0
		満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(2)	49,333	52,667	52,667		
		公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	(3)	120,051	119,556	0	(4)の内訳 決算額(単位:千円)	
		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	1,650,836	1,690,720	1,503,321	取手地方広域下水道組合	1,393,974
		公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(5)	58,540	48,315	35,916		
		一時借入金の利子	(6)	1,900	722	886	常総地方広域市町村圏事務組合	83,627
	特財・算入公債費等	特定財源の額(都市計画税・その他)	(7)	774,878	769,303	749,143		
		災害復旧費等に係る基準財政需要額	(8)	2,044,973	2,214,016	2,417,650	取手市外2市火葬場組合	0
		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(9)	30,460	22,503	27,761		
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(10)	499,012	477,000	452,912	龍ヶ崎地方衛生組合	25,720
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(11)	805,811	783,376	819,096		
		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(12)	0	0	0	(5)の内訳 決算額(単位:千円)	
		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(13)	0	0	0		
小計(公債費等(1)~(6)) - 特財・算入公債費等(7)~(13))	(A)	1,815,313	1,923,358	1,411,782	老人保健施設建設補助(緑寿荘)	8,738		
標準財政規模	(14)	22,087,694	22,271,453	22,295,782				
算入公債費等(8)~(13)の額	(15)	3,380,256	3,496,895	3,717,419	都市計画道路用地取得事業	15,419		
小計(標準財政規模(14) - 算入公債費等(15))	(B)	18,707,438	18,774,558	18,578,363	土地改良事業負担金等	11,759		
単年度実質公債費比率 (A)/(B) × 100	(C)	9.70370	10.24449	7.59907				
実質公債費比率 (C)/3		9.196						

将来負担比率						
区 分		決算額(単位:千円、%)			平成26年度の内訳	
		平成26年度末	平成25年度末	平成24年度末		(2)の内訳 決算額(単位:千円)
分 子 母	将来負担額	平成26年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	43,909,546	(2)の内訳 決算額(単位:千円)	
		債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	719,583	土地開発公社	683,592
		一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	0	老人保健施設建設補助(緑寿荘)	17,567
		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	21,905,606		
		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	3,970,351		
		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	19,841	土地改良事業負担金等	18,424
		連結実質赤字額	(7)	0	(4)の内訳 決算額(単位:千円)	
		組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	0		
	充当可能 財源等	平成26年度末の充当可能基金現在高	(9)	7,433,564	取手地方広域下水道組合	17,252,214
		特定の歳入見込額(都市計画税等)	(10)	7,382,665	常総地方広域市町村圏事務組合	4,491,910
		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	45,453,318		
		小計(将来負担額(1)~(8)) - 充当可能財源等(9)~(11))	(A)	10,255,380		
	算入公債費等	標準財政規模	(12)	22,295,782	取手市外2市火葬場組合	0
		災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)	2,417,650		
		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(14)	27,761	龍ヶ崎地方衛生組合	161,482
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(15)	452,912	(6)の内訳 決算額(単位:千円)	
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(16)	819,096		
		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)	0	農業公社	0
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)		(18)	0			
小計(標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18))		(B)	18,578,363	茨城県信用保証協会	19,841	
将来負担比率 (A)/(B) × 100		55.296				

■取手市財務諸表の作成にあたって

取手市の財務諸表の作成にあたり、説明文については、総務省新地方公会計制度研究会委員・有限責任監査法人トーマツパートナー森田祐司監修トーマツ パブリックセクターグループ編著『新地方公会計制度の徹底解説「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント』の書籍の内容並びに茅ヶ崎市作成の財務書類の説明文を引用させていただきました。
また、多摩市、朝霞市、我孫子市の財務諸表を引用して分析させていただきました。

貸借対照表〔普通会計〕

(平成27年3月31日現在)

〔貸付金〕

自治金融資金貸付預託金	35,000
奨学生貸付金	31,589
災害援護資金貸付金	25,884
高齢者住宅整備貸付金	495

〔退職手当組合積立金〕

退職手当組合が保有する26年度末の資産の取手市分

(単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	40,319,855
①生活インフラ・国土保全	81,384,117	(2) 長期未払金	
②教育	36,677,420	①物件の購入等	0
③福祉	6,830,975	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	615,338	③その他	0
⑤産業振興	1,628,200	長期未払金計	0
⑥消防	1,937,509	(3) 退職手当引当金	7,372,572
⑦総務	6,135,782	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	135,209,341	固定負債合計	47,692,427
(2) 売却可能資産	243,894	2 流動負債	
公共資産合計	135,453,235	(1) 翌年度償還予定地方債	3,589,690
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	391,945	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	390,843
投資及び出資金計	391,945	流動負債合計	3,980,533
(2) 貸付金	92,968	負債合計	51,672,960
(3) 基金等		〔純資産の部〕	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	21,219,764
②その他特定目的基金	1,177,899	2 公共資産等整備一般財源等	99,140,180
③土地開発基金	1,548,909	3 その他一般財源等	△ 23,826,121
④その他定額運用基金	28,600	4 資産評価差額	90,319
⑤退職手当組合積立金	3,435,398	純資産合計	96,624,142
基金等計	6,190,806		
(4) 長期延滞債権	1,038,830		
(5) 回収不能見込額	△ 388,824		
投資等合計	7,325,725		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,984,759		
②減債基金	1,525,138		
③歳計現金	865,399		
現金預金計	5,375,296		
(2) 未収金			
①地方税	219,940		
②その他	15,101		
③回収不能見込額	△ 88,196		
未収金計	142,846		
流動資産合計	5,518,142		
資 産 合 計	148,297,102	負債・純資産合計	148,297,102

〔有形固定資産〕
昭和44年度～平成26年度の決算統計の普通建設事業費を積み上げたもの。土地以外は減価償却を行っている。
※平成23年度から普通建設事業費に含まれる事業費支弁人件費は行政コスト計算書に計上するため積み上げしない。

〔有形固定資産の内容〕(うち土地)
①土木費(35,050,657千円)
②教育費(8,963,845千円)
③民生費(2,255,918千円)
④衛生費(498,478千円)
⑤農林水産業費、商工費、労働費(508,413千円)
⑥消防費(365,670千円)
⑦総務費、その他(2,263,535千円)

〔売却可能資産〕
普通財産に分類されている土地(遊休資産)で一筆が100㎡以上のもの

〔投資及び出資金〕
○商工関係 249,493
○農林水産業関係 15,940
○開発関係 5,000
○その他
・茨城計算センター株券 800
・茨城県南流通センター株券 2,500
・取手市健康福祉医療事業団出資金 30,000
・取手市文化事業団出資金 102,500
・いばらき腎バンク出資金 3,850
・(財)茨城県建設技術公社 150
・茨城県国際交流協会出資金 3,670
・茨城県暴力追放運動推進センター出資金 3,699
・茨城県消防協会出資金 1,051
・茨城県社会福祉事業団出資金 292
・取手市社会福祉事業団出資金 3,000
・地方公営企業等金融機構 5,000

〔その他特定目的基金〕
・地域福祉基金 277,391
・高齢者福祉基金 2,105
・みどりの基金 98,836
・環境基金 1,046
・学校施設整備基金 244,556
・(仮)取手市立博物館建設基金 3,036
・奨学基金 13,293
・平和基金 1,913
・公共施設整備基金 516,630
・ふるさと取手応援基金 19,093

〔その他定額運用基金〕
・国民健康保険高額療養費貸付基金 20,000
・国民健康保険出産費貸付基金 3,600
・高額介護サービス費貸付基金 5,000

〔回収不能見込額〕
○地方税
・個人市民税 159,096
・法人市民税 5,633
・固定資産税 180,853
・軽自動車税 2,9883,030
・都市計画税 32,292
○その他
・し尿処理手数料 1
・保育所保育料 7,919

〔長期延滞債権〕
○地方税
・個人市民税 406,654
・法人市民税 11,738
・固定資産税 446,905
・軽自動車税 7,805
・都市計画税 79,987
○その他
・住宅使用料 26,297
・し尿処理手数料 315
・放課後児童対策事業保護者負担金 819
・駒場地区汚水処理施設維持管理費 349
・その他土地貸付料 209
・幼稚園保育料 82
・保育所保育料 14,628
・学校給食費 10,760
・生活保護返還金 32,282

〔歳計現金〕
形式収支
-一般会計 867,832
・取手駅西口都市整備事業特別会計 53,388
・用地先行取得事業特別会計 0
・取手地方公平委員会特別会計 274

〔回収不能見込額〕
○地方税
・個人市民税 43,255
・法人市民税 506
・固定資産税 34,829
・軽自動車税 1,354
・都市計画税 5,964
○その他
・保育所保育料 2,287

〔2〕未収金〔②その他〕
・住宅使用料 1,604
・幼稚園保育料 99
・し尿処理手数料 52
・保育所保育料 4,225
・放課後児童対策事業保護者負担金 571
・学校給食費 1,601
・生活保護返還金 6,948
・年金特別徴収停止不能対応経費弁償金 1

〔2〕未収金〔①地方税〕
・個人市民税 110,560
・法人市民税 1,054
・固定資産税 86,065
・軽自動車税 3,487
・都市計画税 14,774

〔地方債〕
平成26年度以降に予定されている元金償還額(利子は含まない)

〔退職手当引当金〕
平成26年度末に特別職を含む全職員(平成26年度退職者は除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から平成27年度支払予定退職手当の額を控除した額
※平成27年度支払予定退職手当の額は、退職手当組合から支給されるため、流動負債に翌年度支払予定退職手当として計上されない。

〔翌年度償還予定地方債〕
平成27年度に予定されている元金償還額(利子は含まない)

〔賞与引当金〕
平成27年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち平成26年度に負担する部分の金額(議員含む)

〔公共資産等整備国県補助金等〕
昭和44年度から平成26年度までの普通建設事業費(他団体等に対する補助金を除く)と貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額 ※普通建設事業費(用地取得を除く)に充てられた国庫支出金及び県支出金は減価償却を行っている

〔公共資産等整備一般財源等〕
公共資産合計+投資等合計(公共資産等の整備に充当しない特定目的基金及び退職手当組合積立金を除く)-地方債(固定負債と流動負債の合計)-長期未払金(物件の購入等)-未払金(物件の購入等)-公共資産等整備財源(国県補助金等)-資産評価差額により算出した額

〔その他一般財源等〕
貸借対照表の資産合計から負債合計とその他一般財源等以外の純資産合計を控除した額

〔資産評価差額〕
新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額 また、寄附等により無償で資産を受贈した場合の、当該資産に係る評価額の合計額